

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
舟橋村	22				
上市町	24				
立山町	26				
入善町	28				
朝日町	30				

令和4年度 財務書類に関する情報①

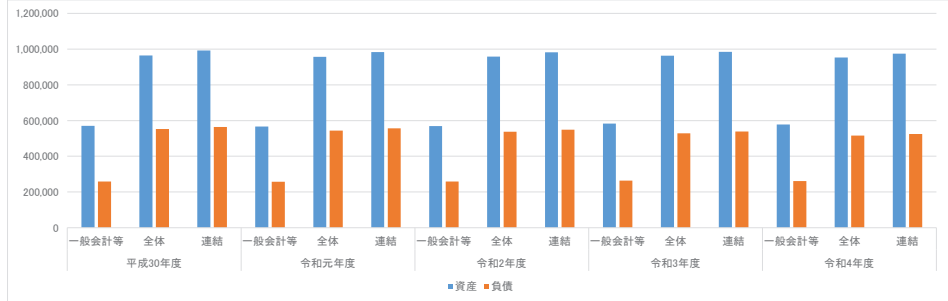
団体名 富山県富山市
 団体コード 162019

人口	409,075 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,996 人
面積	1,241.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	103,405.647 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	94.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

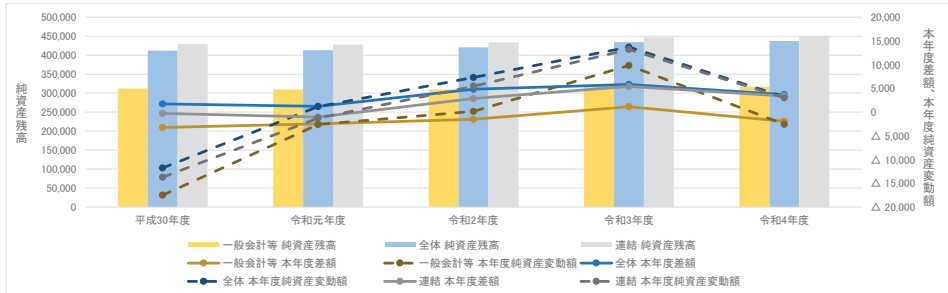
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	570,896	566,472	568,613	583,574	577,708
	負債	258,764	256,963	258,952	264,086	260,795
全体	資産	964,063	956,923	958,072	963,303	953,363
	負債	552,053	543,727	537,575	529,096	515,920
連結	資産	992,811	983,881	981,805	985,070	974,811
	負債	563,527	555,844	548,301	538,367	525,087



分析:
 ①資産について
 資産は、一般会計等で577,708円、全体で9,534千円、連結で9,748億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計で2,896億円、全体で3,095億円、連結で3,233億円である。道路や橋りょうのインフラ資産は、一般会計等で2,321億円、全体、連結ともに5,351億円となっている。前年度と比較して、一般会計では、基金の積立の増などがあるものの、減価償却に伴う事業用資産の減などにより、59億円の減少、全体では、公共下水道事業等の減価償却によるや企業団地造成事業の土地売却等による減など、連結では土地開発公社の棚卸資産の減などにより全体で99億円、連結で103億円の減少となっている。
 ②負債について
 負債は、一般会計等で2,608億円、全体で5,159億円、連結で5,251億円となっており、資産全体に占める割合はそれぞれ、45.1%、54.1%、53.9%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の償還が進捗したことによる地方債残高の減などにより33億円の減少、全体・連結では、公共下水道事業等の企業債や土地開発公社の借入金の償還が進捗したことによる企業債等残高の減などにより、それぞれ102億円、133億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

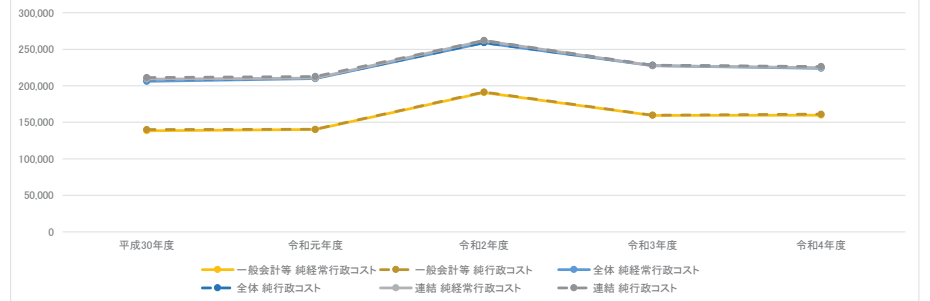
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,228	△ 2,441	△ 1,526	1,139	△ 1,944
	本年度純資産変動額	△ 17,488	△ 2,623	152	9,827	△ 2,575
	純資産残高	312,132	309,509	309,661	319,488	316,913
全体	本年度差額	1,732	1,221	4,826	5,833	3,671
	本年度純資産変動額	△ 11,751	1,186	7,301	13,711	3,235
	純資産残高	412,010	413,196	420,497	434,208	437,443
連結	本年度差額	△ 266	△ 1,036	2,860	5,419	3,426
	本年度純資産変動額	△ 13,707	△ 1,246	5,467	13,199	3,021
	純資産残高	429,284	428,037	433,504	446,703	449,724



分析:
 ①税収や国県補助等の財源から総行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、税収等の増があるものの国県等補助金の減などにより30億円の減少、全体・連結では、公共下水道事業で同様に国県等補助金の減などにより、全体で21億円、連結で20億円の減少となっている。
 ②投資活動収入に、資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースでマイナス26億円、全体ベースで32億円、連結ベースで30億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計で減少し、全体、連結で増加したこととなる。

2. 行政コストの状況

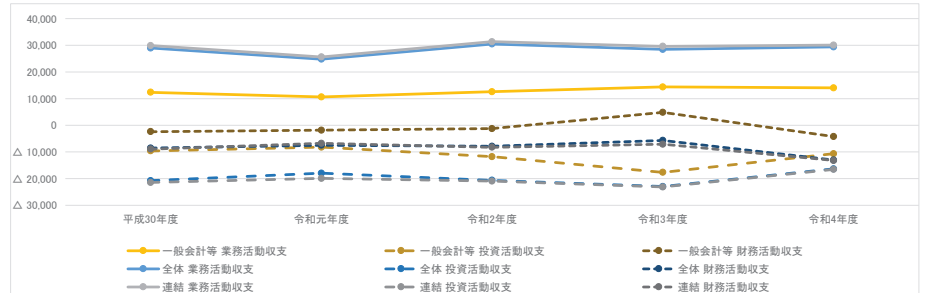
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	138,438	140,137	190,772	159,441	159,843
	総行政コスト	140,158	140,466	191,475	159,749	161,156
全体	純経常行政コスト	206,140	209,804	258,836	227,487	223,839
	総行政コスト	208,200	210,549	259,150	228,106	225,316
連結	純経常行政コスト	209,087	210,483	261,777	227,595	224,946
	総行政コスト	211,324	212,789	262,086	228,256	226,470



分析:
 ①純経常行政コストについて
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で1,598億円、全体が2,238億円、連結が2,249億円となっている。費用の内訳は人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で846億円、全体で1,437億円、連結で1,547億円となっており、移転費用については、一般会計等で804億円、全体で1,357億円、連結で1,333億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等では、社会保障給付費の増などにより4億円の増加、全体では、競輪事業における物件費の増など、連結では富山地区広域圏事務組合の物件費の増があるものの、競輪事業の経常収益の増などにより全体では37億円の減少、連結では27億円の減少となっている。
 ②総行政コストについて
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した行政コストは、一般会計等では1,612億円、全体が2,253億円、連結が2,265億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、資産売却損益などにより、一般会計等で15億円の増加、全体で28億円の減少、18億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	12,381	10,633	12,561	14,400	14,051
	投資活動収支	△ 9,587	△ 8,174	△ 11,727	△ 17,656	△ 10,625
	財務活動収支	△ 2,379	△ 1,848	△ 1,203	4,849	△ 4,221
全体	業務活動収支	28,997	24,778	30,468	28,485	29,413
	投資活動収支	△ 20,724	△ 17,919	△ 20,621	△ 22,940	△ 16,325
	財務活動収支	△ 8,498	△ 7,467	△ 7,876	△ 5,683	△ 13,005
連結	業務活動収支	29,924	25,614	31,369	29,594	30,078
	投資活動収支	△ 21,422	△ 19,914	△ 20,911	△ 23,107	△ 16,546
	財務活動収支	△ 8,918	△ 6,741	△ 8,231	△ 7,074	△ 13,169



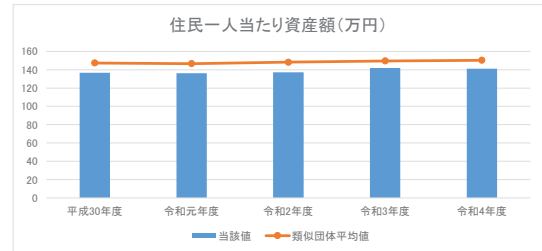
分析:
 ①業務活動収支について
 業務収入が業務支出を上回っており、一般会計等で141億円、全体で294億円、連結で301億円となる。前年度と比較して、一般会計等では、税収等収入の増がある一方、人件費や物件費などの業務費用支出の増などにより3億円の減少、全体・連結では、競輪事業において業務費用支出の増がある一方、競輪事業収入の増などにより、全体で9億円、連結で5億円の増加となっている。
 ②投資活動収支について
 投資活動支出が投資活動収入を上回っており、一般会計等で106億円、全体で163億円、連結で165億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、公共施設等整備支出の減などにより7億円の増加、全体・連結では、企業団地造成事業の資産売却収入の減などにより、全体・連結ともに66億円の増加となっている。
 ③財務活動収支について
 公債発行収入が公債元金と利子の償還額を下回っているため、一般会計等・全体・連結で、それぞれ42億円、130億円、132億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債発行収入の減などにより、全体では、企業団地造成事業の地方債償還支出の減などにより、連結では、土地開発公社の地方債償還支出の減などにより、それぞれ90億円、73億円、61億円の減少となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

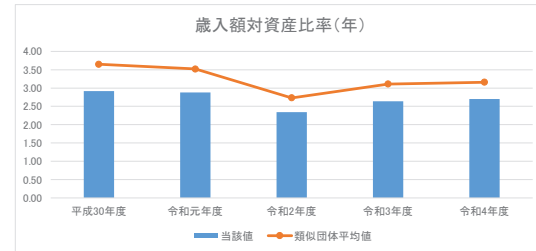
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,089.617	56,647.227	56,861.325	58,357.400	57,770.780
人口	417,234	415,765	414,102	411,222	409,075
当該値	136.8	136.2	137.3	141.9	141.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

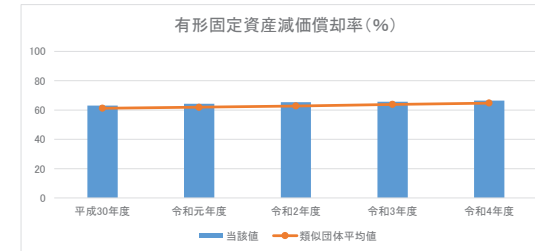
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	570,896	566,472	568,613	583,574	577,708
歳入総額	195,188	196,850	242,519	220,841	213,795
当該値	2.92	2.88	2.34	2.64	2.70
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	498,119	508,585	520,047	533,168	540,290
有形固定資産 ※1	789,126	792,763	796,780	812,838	812,007
当該値	63.1	64.2	65.3	65.6	66.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

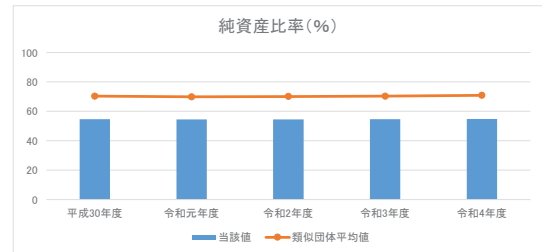
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

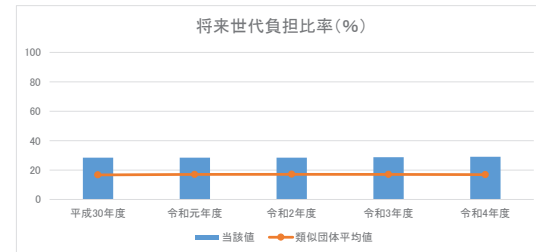
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	312,132	309,509	309,661	319,488	316,913
資産合計	570,896	566,472	568,613	583,574	577,708
当該値	54.7	54.6	54.5	54.7	54.9
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	151,519	150,147	150,377	154,535	153,804
有形・無形固定資産合計	532,412	527,877	527,340	537,943	530,324
当該値	28.5	28.4	28.5	28.7	29.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

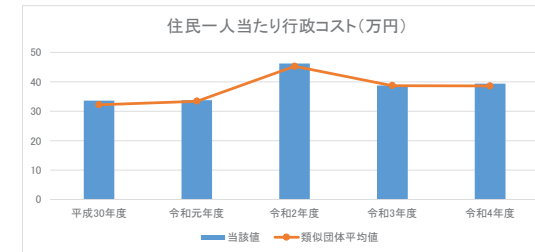
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

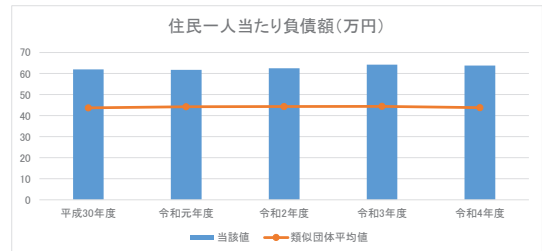
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	14,015,756	14,046,552	19,147,488	15,974,900	16,115,610
人口	417,234	415,765	414,102	411,222	409,075
当該値	33.6	33.8	46.2	38.8	39.4
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

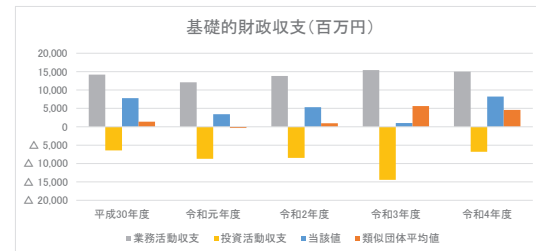
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	25,876,400	25,696,282	25,895,242	26,408,600	26,079,458
人口	417,234	415,765	414,102	411,222	409,075
当該値	62.0	61.8	62.5	64.2	63.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	14,196	12,123	13,819	15,455	15,011
投資活動収支 ※2	△ 6,411	△ 8,704	△ 8,488	△ 14,451	△ 6,816
当該値	7,785	3,419	5,331	1,004	8,195
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

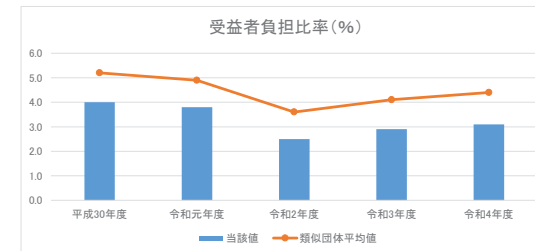
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,759	5,550	4,900	4,695	5,157
経常費用	144,197	145,687	195,672	164,136	165,000
当該値	4.0	3.8	2.5	2.9	3.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、概ね横ばいの状況である。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来にわたる負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行う必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、81億円の赤字となっている。また、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費が多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

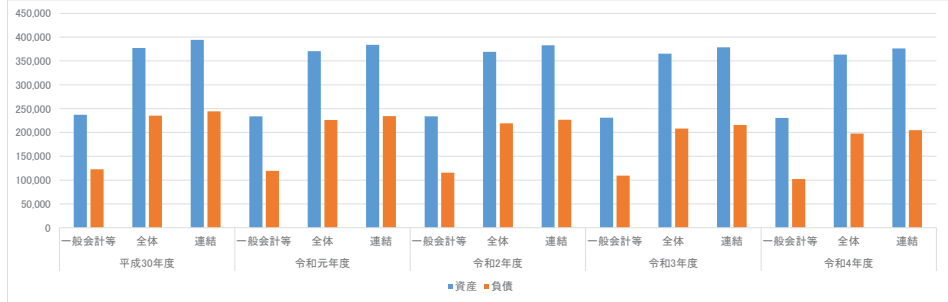
団体名 富山県高岡市
 団体コード 162027

人口	165,714人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,159人
面積	209.58km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,005.245千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	12.0%
		将来負担比率	105.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

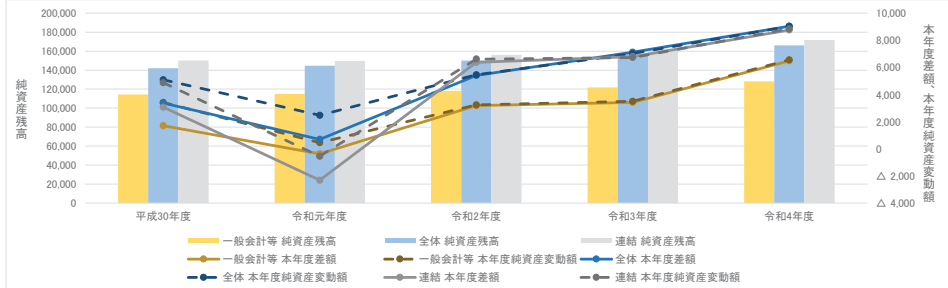
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	237,067	234,067	233,716	230,981	230,488
	負債	122,563	119,109	115,522	109,278	102,222
全体	資産	377,401	370,640	369,013	365,397	363,727
	負債	235,261	226,026	218,938	208,299	197,598
連結	資産	394,343	384,110	382,900	378,664	376,513
	負債	244,235	234,541	226,713	215,777	204,779



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から493百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、学校再編による統合小学校の整備事業等の資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。
 一方、負債総額は前年度末から7,056百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

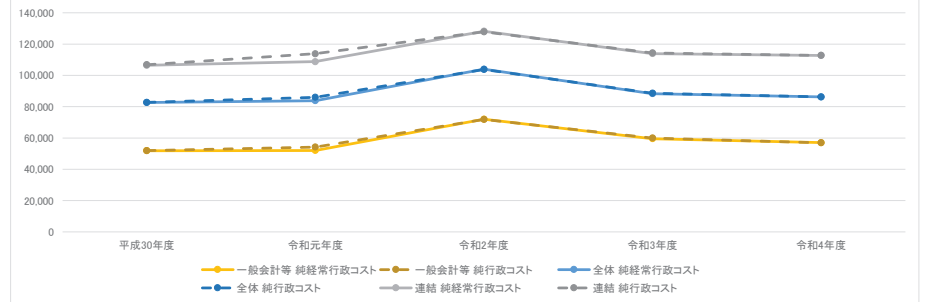
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,699	△ 369	3,188	3,426	6,486
	本年度純資産変動額	3,422	454	3,236	3,509	6,562
	純資産残高	114,504	114,958	118,195	121,703	128,265
全体	本年度差額	3,370	696	5,413	7,125	9,040
	本年度純資産変動額	5,093	2,475	5,460	7,024	9,031
	純資産残高	142,140	144,615	150,074	157,098	166,129
連結	本年度差額	3,077	△ 2,311	6,379	6,790	8,760
	本年度純資産変動額	4,875	△ 544	6,618	6,734	8,848
	純資産残高	150,108	149,568	156,186	162,886	171,734



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(45,055百万円)が純行政コスト(56,971百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,486百万円(前年度比+3,060百万円)となり、純資産残高は6,562百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,413百万円多くっており、本年度差額は9,040百万円となり、純資産残高は9,031百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

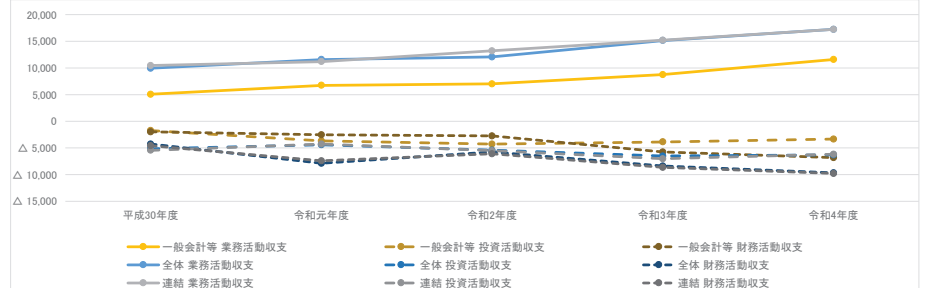
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,832	52,053	71,987	59,492	56,988
	純行政コスト	51,952	54,220	71,856	59,926	56,971
全体	純経常行政コスト	82,675	83,859	103,971	88,293	86,295
	純行政コスト	82,760	85,965	103,759	88,612	86,204
連結	純経常行政コスト	106,454	108,763	128,180	113,947	112,726
	純行政コスト	106,788	113,812	127,836	114,329	112,696



分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,441百万円となり、前年度比2,325百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,245百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,196百万円であり、いずれも前年度に比べ減少している。
 主な要因としては、業務費用においては人事費が増加した一方で、新型コロナウイルスの対策経費が減少したことや、移転費用においては、子育て世帯臨時特別給付金の給付事業が減少したことなどがある。
 また、経常収益では、新型コロナウイルス感染症による制限解除の影響により、施設利用者が増加傾向にあることから、前年度比で179百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,075	6,743	7,020	8,746	11,585
	投資活動収支	△ 1,735	△ 3,670	△ 4,270	△ 3,965	△ 3,344
	財務活動収支	△ 1,970	△ 2,526	△ 2,753	△ 5,748	△ 6,809
全体	業務活動収支	9,948	11,579	12,077	15,137	17,245
	投資活動収支	△ 5,151	△ 4,405	△ 5,417	△ 6,502	△ 6,309
	財務活動収支	△ 4,253	△ 7,859	△ 5,754	△ 8,367	△ 9,859
連結	業務活動収支	10,460	11,194	13,204	15,188	17,230
	投資活動収支	△ 5,429	△ 4,270	△ 5,485	△ 7,010	△ 6,174
	財務活動収支	△ 4,577	△ 7,400	△ 6,102	△ 8,642	△ 9,769



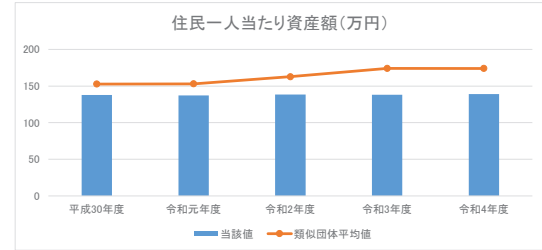
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11,585百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の環境改善事業を行ったことから、▲3,344百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,809百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,433百万円増加し、3,072百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

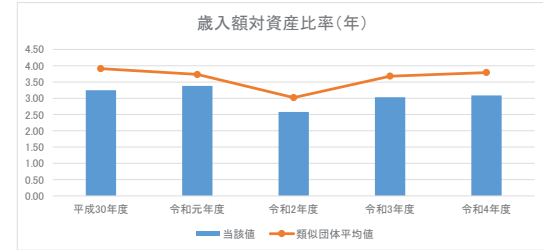
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,706,699	23,406,667	23,371,608	23,098,104	23,048,759
人口	171,984	170,493	168,956	167,216	165,714
当該値	137.8	137.3	138.3	138.1	139.1
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

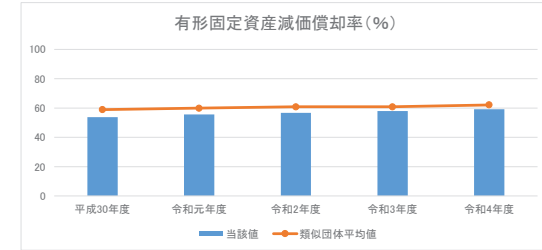
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	237,067	234,067	233,716	230,981	230,488
歳入総額	72,921	69,319	90,453	76,311	74,620
当該値	3.25	3.38	2.58	3.03	3.09
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	186,551	193,256	198,905	204,365	210,646
有形固定資産 ※1	347,313	347,844	350,525	352,229	355,603
当該値	53.7	55.6	56.7	58.0	59.2
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

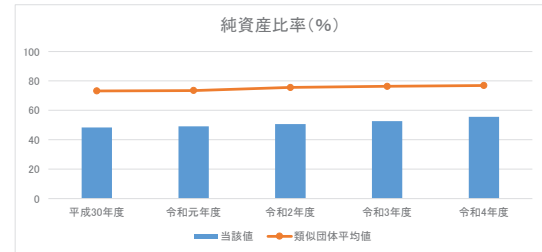
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

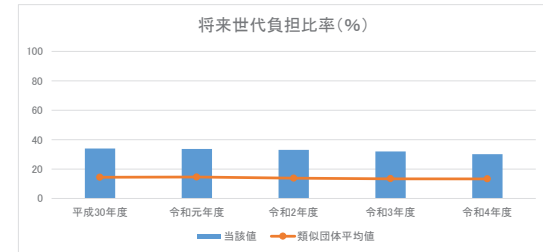
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	114,504	114,958	118,195	121,703	128,265
資産合計	237,067	234,067	233,716	230,981	230,488
当該値	48.3	49.1	50.6	52.7	55.6
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	77,258	75,203	72,999	69,431	64,492
有形・無形固定資産合計	227,882	223,133	220,284	216,858	214,344
当該値	33.9	33.7	33.1	32.0	30.1
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

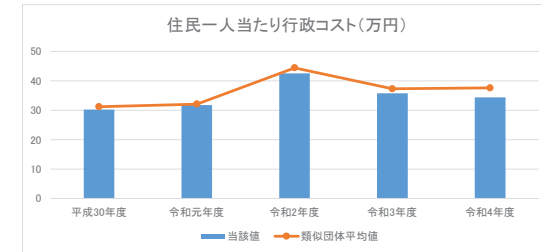
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

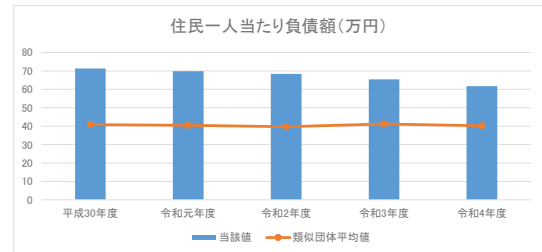
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,195,150	5,422,002	7,185,632	5,992,603	5,697,115
人口	171,984	170,493	168,956	167,216	165,714
当該値	30.2	31.8	42.5	35.8	34.4
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

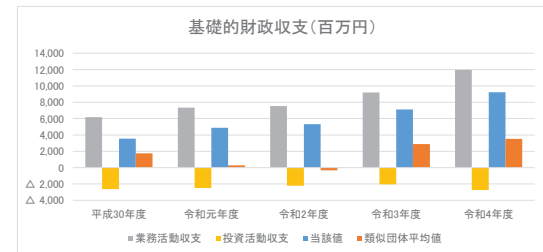
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,256,315	11,910,853	11,552,154	10,927,772	10,222,214
人口	171,984	170,493	168,956	167,216	165,714
当該値	71.3	69.9	68.4	65.4	61.7
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,169	7,353	7,537	9,187	11,968
投資活動収支 ※2	△ 2,625	△ 2,480	△ 2,221	△ 2,059	△ 2,731
当該値	3,544	4,873	5,316	7,128	9,237
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

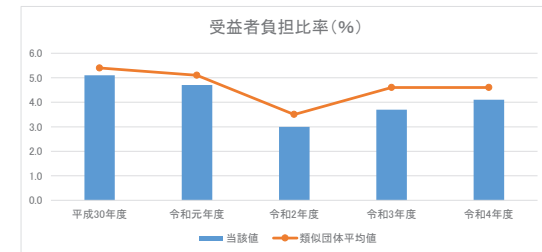
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,773	2,564	2,229	2,274	2,453
経常費用	54,605	54,617	74,216	61,766	59,441
当該値	5.1	4.7	3.0	3.7	4.1
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、139.1万円と類似団体平均の173.9万円を下回っている。
有形固定資産の減価償却率は類似団体平均の62.1%より低い59.2%であるが、施設数、面積等は類似団体と同程度か多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。
令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.6%と類似団体の76.9%を大幅に下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も30.1%と類似団体平均の13.3%を大きく上回っているが、これは類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少(1.4万円)している。これは、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策として支出した経費が、令和3年度、令和4年度と段階的に減少していることによるものである。引き続き、公共(的)施設管理コストの縮減や事務事業の見直しを行い、純行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の再編統合等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、9,237百万円となり、類似団体の平均値よりも5,717.9百万円高くなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%と類似団体平均の4.6%と同程度の水準にある。
前年度から0.4ポイント上昇したが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策の支出額が減少したことに加え、収益が前年よりも伸びたことから上昇したものと考えられる。
管理コストの縮減や事務事業の見直しなど経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

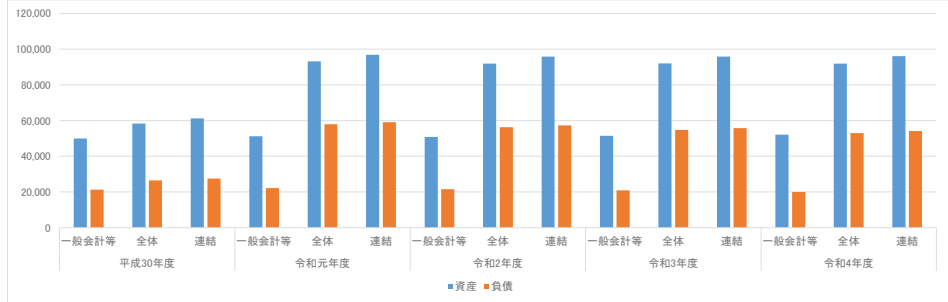
団体名 富山県魚津市
 団体コード 162043

人口	39,919人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279人
面積	200.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,717.723千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	10.8%
		将来負担比率	76.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

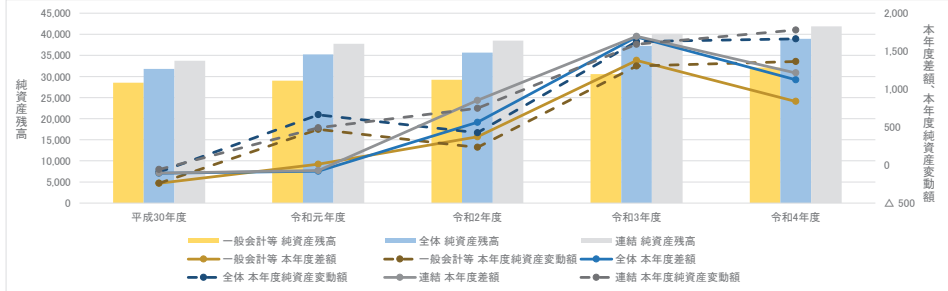
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,886	51,217	50,846	51,521	52,124
	負債	21,350	22,209	21,603	20,973	19,983
全体	資産	58,295	93,137	91,907	92,019	91,928
	負債	26,486	57,902	56,245	54,730	52,977
連結	資産	61,235	96,869	95,865	95,857	96,038
	負債	27,521	59,103	57,350	55,750	54,152



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から603百万円増加(+1.2%)した。主な内訳として、固定資産では公共施設整備基金への積立等により726百万円増加(+1.5%)した一方、流動資産では地方債の発行抑制と元利償還金の増加により現金預金が減少したことにより122百万円の減(▲0.35%)となった。また、負債総額は、地方債の償還が進んだことによる残高の減により、前年度末から990百万円の減少(▲4.7%)となった。
 全体会計では、資産総額は前年度末から91百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から1,754百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,804百万円多くなるが、負債総額も、管路整備等に地方債(固定負債)を充当していること等から、32,994百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

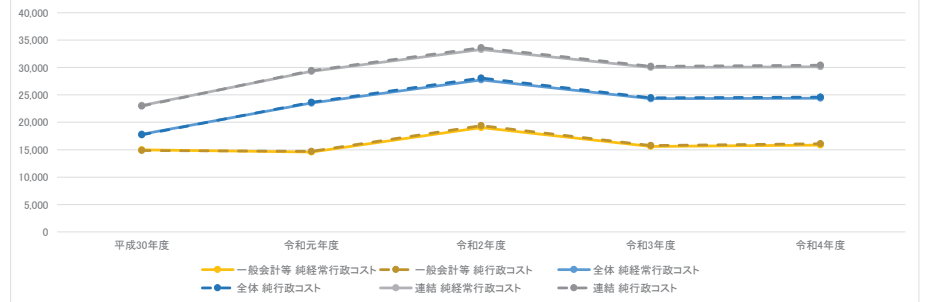
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 239	13	372	1,378	839
	本年度純資産変動額	△ 239	472	234	1,305	1,364
	純資産残高	28,536	29,009	29,243	30,548	32,142
全体	本年度差額	△ 107	△ 80	564	1,687	1,123
	本年度純資産変動額	△ 92	663	427	1,627	1,662
	純資産残高	31,809	35,235	35,662	37,289	38,951
連結	本年度差額	△ 105	△ 72	851	1,696	1,214
	本年度純資産変動額	△ 58	491	749	1,592	1,779
	純資産残高	33,714	37,766	38,515	40,107	41,886



分析:
 一般会計等においては、子育て世帯臨時福祉給付金等の大型補助金の終了と物価高騰の影響等による純行政コストの増加により、昨年度に比して純行政コストと財源の差額は▲539百万円(▲39.1%)減少した。ただし、計上が漏れていたインフラ資産を令和4年度から資産計上したことにより、純資産変動額は昨年度と同程度(+59百万円、+4.5%)となった。

2. 行政コストの状況

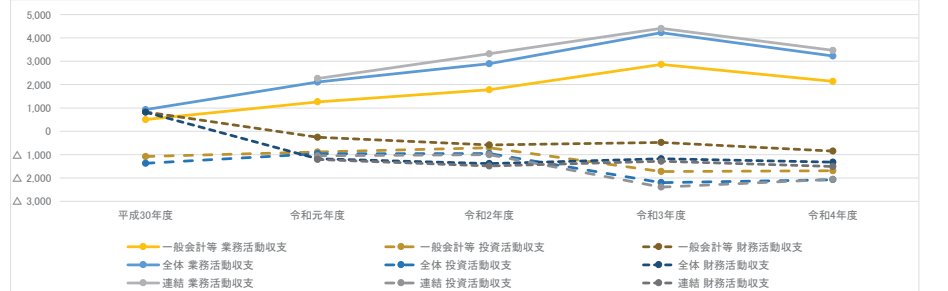
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,987	14,577	19,046	15,600	15,849
	純行政コスト	14,875	14,708	19,399	15,779	16,109
全体	純経常行政コスト	17,826	23,517	27,738	24,306	24,395
	純行政コスト	17,715	23,652	28,093	24,488	24,614
連結	純経常行政コスト	23,080	29,299	33,295	30,020	30,154
	純行政コスト	22,969	29,444	33,621	30,236	30,447



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが、主に人件費と物件費の増加により前年度比249万円の増(+1.6%)となった。また、純行政コストについても、旧小学校、公民館等の解体工事が重なったことにより臨時損失が膨らみ330百万円の増(+2.1%)となった。全体会計及び連結会計も同様に純計上行政コストが増していることから物価高騰による影響が経常費用の増加という形で現れていることが読み取れ、今後も注視していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	504	1,262	1,777	2,866	2,142
	投資活動収支	△ 1,077	△ 883	△ 705	△ 1,724	△ 1,688
	財務活動収支	828	△ 257	△ 589	△ 482	△ 849
全体	業務活動収支	930	2,110	2,897	4,225	3,223
	投資活動収支	△ 1,368	△ 958	△ 953	△ 2,200	△ 2,073
	財務活動収支	817	△ 1,171	△ 1,384	△ 1,178	△ 1,321
連結	業務活動収支		2,261	3,324	4,411	3,468
	投資活動収支		△ 1,050	△ 1,000	△ 2,392	△ 2,062
	財務活動収支		△ 1,206	△ 1,484	△ 1,284	△ 1,507



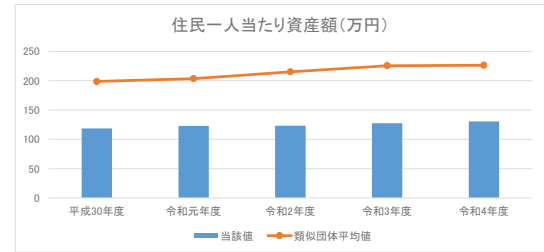
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,142百万円のプラスとなったもののワクチン接種関係の補助金収入がなくなったことにより収支額の前年比は▲724百万円(▲25.3%)であった。投資活動収支については、基金の取崩に対して積立が大きくなったことにより収支額は▲1,688百万円と前年度と同程度となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲849百万円の収支となり、大きく負債を減少させた。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

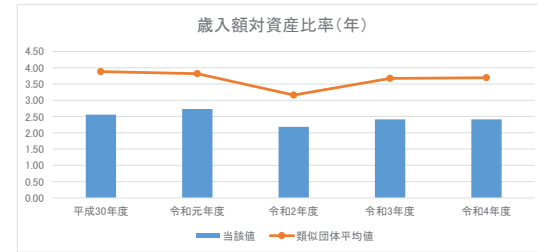
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,988,618	5,121,748	5,084,580	5,152,113	5,212,441
人口	42,132	41,672	41,224	40,477	39,919
当該値	118.4	122.9	123.3	127.3	130.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

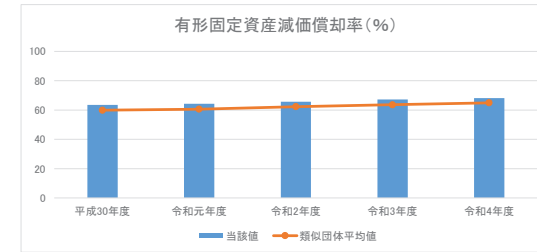
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,886	51,217	50,846	51,521	52,124
歳入総額	19,513	18,745	23,312	21,418	21,666
当該値	2.56	2.73	2.18	2.41	2.41
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,963	54,218	55,384	56,864	59,338
有形固定資産 ※1	85,046	84,342	84,240	84,630	86,987
当該値	63.5	64.3	65.7	67.2	68.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

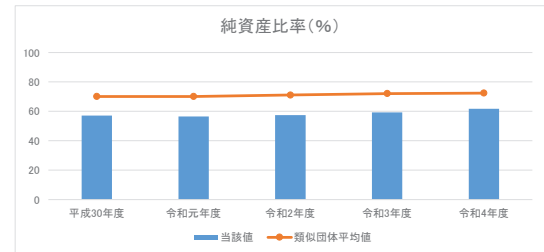
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

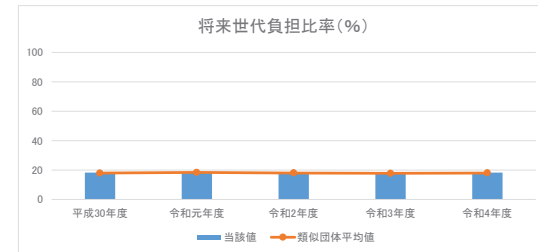
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,536	29,009	29,243	30,548	32,142
資産合計	49,886	51,217	50,846	51,521	52,124
当該値	57.2	56.6	57.5	59.3	61.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,464	8,506	8,242	7,965	7,918
有形・無形固定資産合計	46,309	45,841	44,407	43,195	43,338
当該値	18.3	18.6	18.6	18.4	18.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

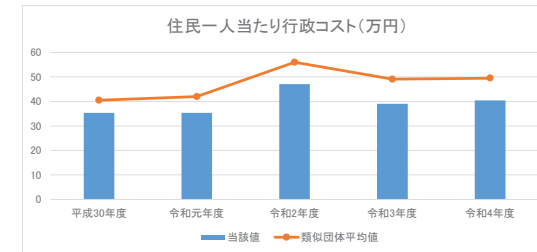
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

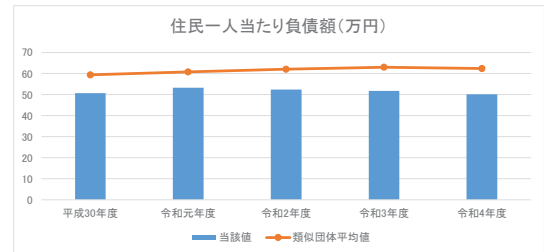
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,487,500	1,470,778	1,939,924	1,577,861	1,610,917
人口	42,132	41,672	41,224	40,477	39,919
当該値	35.3	35.3	47.1	39.0	40.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

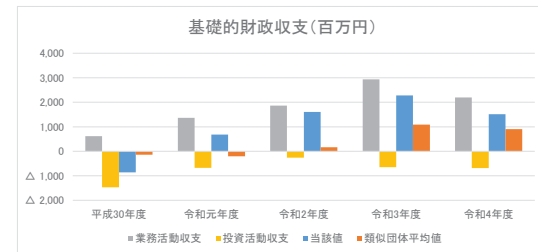
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,135,007	2,220,891	2,160,276	2,097,306	1,998,276
人口	42,132	41,672	41,224	40,477	39,919
当該値	50.7	53.3	52.4	51.8	50.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	616	1,362	1,862	2,933	2,199
投資活動収支 ※2	△ 1,473	△ 678	△ 256	△ 649	△ 689
当該値	△ 857	684	1,606	2,284	1,510
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

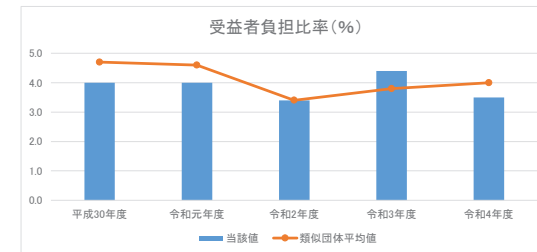
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	627	605	666	721	572
経常費用	15,614	15,181	19,712	16,320	16,421
当該値	4.0	4.0	3.4	4.4	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半を、取得価額が不明であるものとして簿価額1円で評価しているためである。歳入額対資産比率についても、上記の理由により過去から類似団体平均を下回っている。今年度は、資産合計及び歳入総額がともに微増し前年度と同比率となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様に経年微増が続いており、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設の維持・更新に努めている必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産は微増しているが、純資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半を占めていることから、特例地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.3%となっている。今年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより比率が減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過去から継続して類似団体平均を下回っている。今後も人口減少や少子高齢化に伴う社会保障給付の増加をはじめ、人件費、物件費のさらなる高騰も懸念されることから、引き続き行政改革への取組を通じて経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今年度は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから負債額が前年度から99百万円減少し、住民一人当たり負債額も過去5年間で最低値となった。基礎的財政収支は、令和元年度以降類似団体平均を大きく上回っており、今後も適切な公共投資に努めたい。今年度は人件費及び物件費の増、主にワクチン接種関係の補助金収入の減等により、1,510百万円となり、前年度より774百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

今年度の受益者負担比率は、経常収益が減少したことにより類似団体平均をやや下回った。全体として本市の行政サービスに対する負担の割合は類似団体と比較しても大きく乖離していないと言える。

令和4年度 財務書類に関する情報①

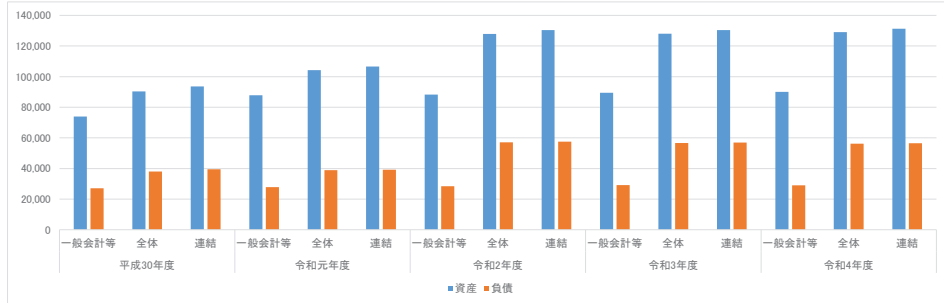
団体名 富山県水見市
 団体コード 162051

人口	44,076人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356人
面積	230.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,365,400千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	31.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

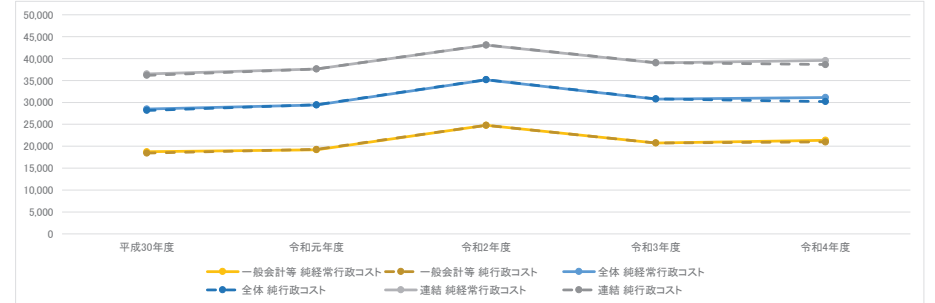
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	73,981	87,877	88,208	89,514	89,988
	負債	27,078	27,799	28,420	29,141	29,063
全体	資産	90,268	104,296	127,849	128,046	128,993
	負債	37,987	38,828	57,113	56,596	56,158
連結	資産	93,650	106,552	130,324	130,373	131,347
	負債	39,487	39,227	57,483	56,919	56,521



分析:
 一般会計において資産が増加傾向であるが、令和4年度については、一般会計等で減債基金の新規積み立てに伴い流動資産で前年度比1,364百万円の増加などにより、資産全体では474百万円の増加となった。令和5年度はしんまちこども園の整備が実施されるため、資産の増加傾向が続くことが見込まれる。一方で一般会計で前年度比で負債が減少しており、令和4年度においては、一般会計において病院事業会計の企業債残高が前年比210百万円の減少により、資産全体で438百万円減少した。公営企業会計について、病院が令和7年度に高度医療機器の整備更新が控えているが、それまでは負債の減少が期待される。

2. 行政コストの状況

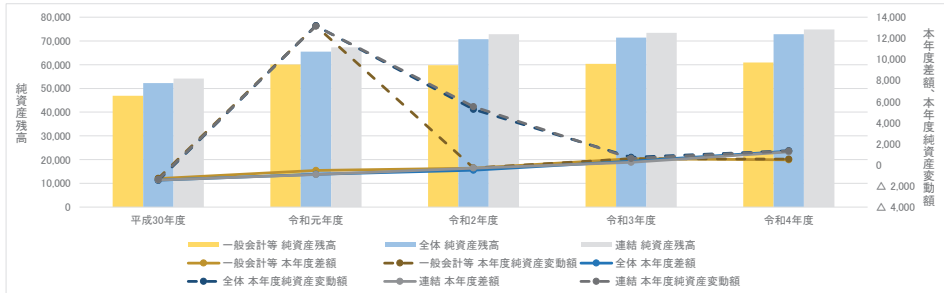
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,753	19,190	24,784	20,741	21,366
	純行政コスト	18,442	19,275	24,775	20,753	20,972
全体	純経常行政コスト	28,490	29,433	35,149	30,759	31,135
	純行政コスト	28,165	29,441	35,187	30,828	30,199
連結	純経常行政コスト	36,498	37,641	43,075	39,006	39,570
	純行政コスト	36,173	37,649	43,113	39,074	38,634



分析:
 一般会計等において、令和2年度に行政コストが急増しているが、新型コロナウイルス感染症対応に伴う支出の増加が要因に挙げられる。令和4年度においては芸術文化館の整備及び管理運営などに伴い物件費で414百万円の増加、物価高への支援などで補助費等で196百万円の増加により、純経常行政コストでは前年度比625百万円の増加となった。令和5年度はしんまちこども園の整備が実施されるため、引き続き行政コストの増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

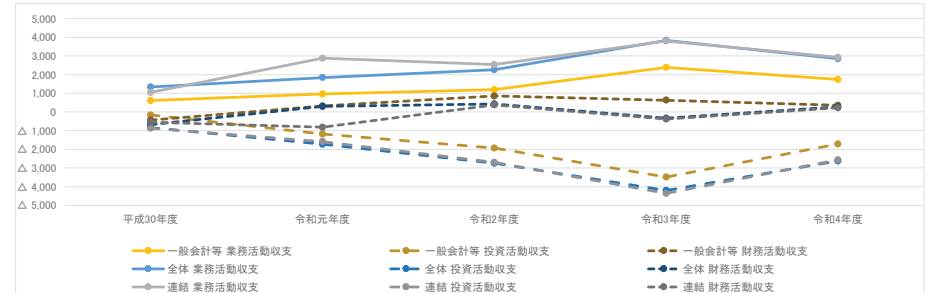
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,298	△ 520	△ 312	582	474
	本年度純資産変動額	△ 1,270	13,176	△ 291	585	552
	純資産残高	46,903	60,079	59,788	60,373	60,925
全体	本年度差額	△ 1,448	△ 892	△ 498	345	1,298
	本年度純資産変動額	△ 1,482	13,188	5,268	714	1,338
	純資産残高	52,281	65,468	70,736	71,451	72,836
連結	本年度差額	△ 1,438	△ 920	△ 301	236	1,233
	本年度純資産変動額	△ 1,394	13,163	5,515	613	1,319
	純資産残高	54,162	67,325	72,840	73,454	74,826



分析:
 一般会計等において、令和元年度残高が大きく増加しているが、これはインフラ資産について土地価格に基づく金額で見直しを行ったことによるものである。令和元年度の特事情を除けば例年純資産残高はゆるやかに上昇しており、令和4年度においては純行政コストは増加したものの、税収等で216百万円の増加となったことから、本年度差額及び本年度純資産変動額はプラスとなった。引き続き純資産残高を増加させるには、徴収業務等による税収等の増加に加え、使用料の見直しなどにより独自収入等財源を確保していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	613	966	1,193	2,388	1,736
	投資活動収支	△ 159	△ 1,185	△ 1,933	△ 3,488	△ 1,718
	財務活動収支	△ 437	323	859	631	355
全体	業務活動収支	1,337	1,843	2,263	3,833	2,850
	投資活動収支	△ 837	△ 1,725	△ 2,744	△ 4,206	△ 2,624
	財務活動収支	△ 678	299	428	△ 331	270
連結	業務活動収支	1,052	2,874	2,537	3,795	2,930
	投資活動収支	△ 869	△ 1,588	△ 2,694	△ 4,360	△ 2,567
	財務活動収支	△ 548	△ 815	376	△ 380	220



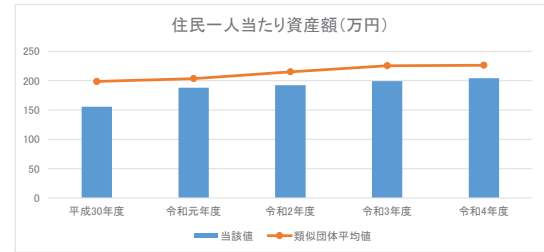
分析:
 令和4年度の一般会計等において、業務支出では芸術文化館の整備及び管理運営などに伴い物件費で414百万円の増加、物価高への支援などで補助費等で196百万円の増加により、業務活動収支は前年度比で652百万円減少している。投資活動収支は、教育文化振興基金やふるさとづくり基金などによる基金取崩し収入の1,146百万円の増加が要因となり、前年度比で1,770百万円増加した。財務活動収支は、令和元年度から地方債発行額が地方債償還額を上回る傾向が続いており、大きな要因としては芸術文化館の整備に伴う地方債の発行が挙げられる。芸術文化館が完成した令和5年度以降は、平成30年度以前と同様に地方債償還額が地方債発行額を上回ることが見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

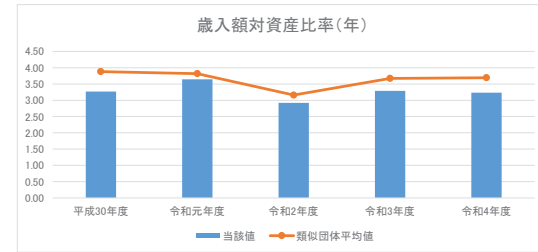
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,398,095	8,787,746	8,820,842	8,951,355	8,998,810
人口	47,535	46,732	45,867	44,906	44,076
当該値	155.6	188.0	192.3	199.3	204.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

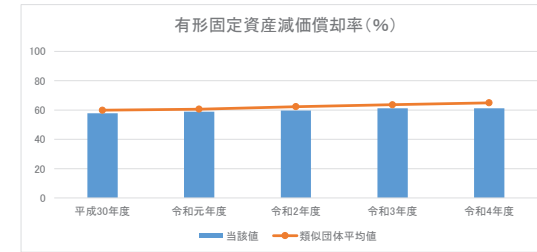
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,981	87,877	88,208	89,514	89,988
歳入総額	22,648	24,164	30,208	27,209	27,870
当該値	3.27	3.64	2.92	3.29	3.23
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,399	84,969	87,193	90,123	93,026
有形固定資産 ※1	142,659	144,197	146,301	147,162	151,968
当該値	57.8	58.9	59.6	61.2	61.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

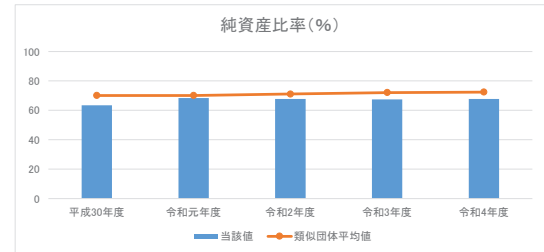
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

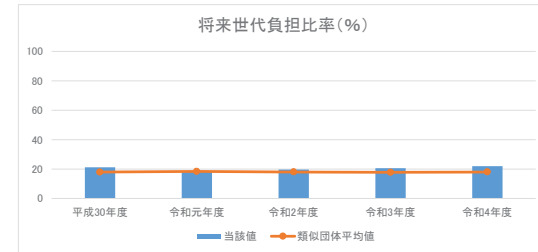
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,903	60,079	59,788	60,373	60,925
資産合計	73,981	87,877	88,208	89,514	89,988
当該値	63.4	68.4	67.8	67.4	67.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,954	14,482	15,573	16,344	17,372
有形・無形固定資産合計	65,760	79,378	79,310	79,531	79,189
当該値	21.2	18.2	19.6	20.6	21.9
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

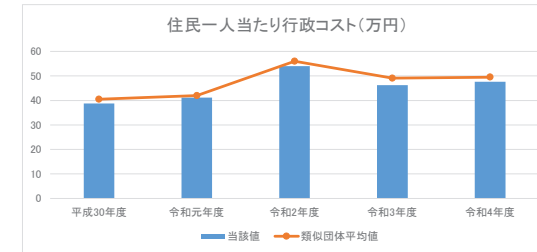
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

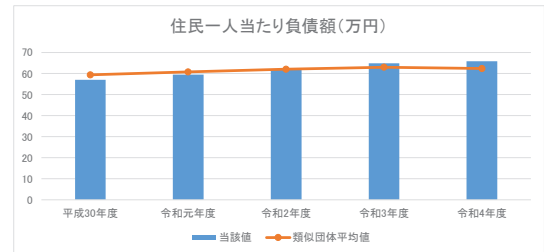
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,844,217	1,927,487	2,477,480	2,075,327	2,097,220
人口	47,535	46,732	45,867	44,906	44,076
当該値	38.8	41.2	54.0	46.2	47.6
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

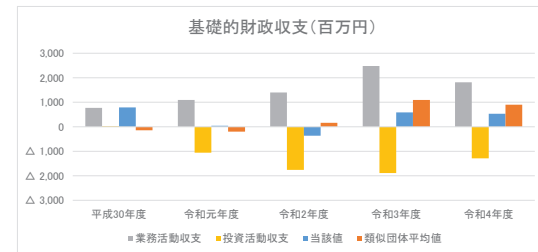
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,707,821	2,779,884	2,842,002	2,914,051	2,906,321
人口	47,535	46,732	45,867	44,906	44,076
当該値	57.0	59.5	62.0	64.9	65.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	769	1,093	1,396	2,477	1,817
投資活動収支 ※2	20	△1,054	△1,758	△1,886	△1,288
当該値	789	39	△362	591	529
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,092.7	904.4

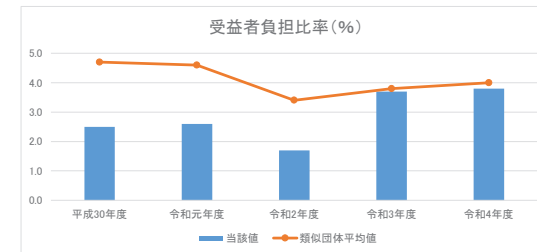
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	484	508	436	801	854
経常費用	19,237	19,698	25,220	21,542	22,220
当該値	2.5	2.6	1.7	3.7	3.8
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度以降、芸術文化館や学校給食センターなどの施設整備の実施に伴い事業用資産が増加する一方で、人口は減少し続けているため、住民一人当たり資産額は増加傾向となっている。令和4年度についても引き続き施設整備が行われたことに加え、流動資産の基金が増加したことから、一人当たりの資産額は増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同様に年々上昇が見られたが、令和4年度については芸術文化館の整備に伴って、有形固定資産減価償却率の上昇が抑制された。令和5年度以降も引き続き人口は減少傾向が続くため、住民一人当たり資産額の増加傾向は続くことが考えられる。

2. 資産と負債の比率

経年の比較としてはほぼ横ばいの状態となっているが、将来世代負担比率においては、地方債残高の増加が影響し類似団体平均値を上回る比率となっている。地方債の残高については令和4年度をピークに減少が見込まれているが、減価償却に係る経費も増加していることから、大きな変動は起きないものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年々増加しており、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴い純行政コストが急増しており、類似団体においても同様の傾向が見受けられる。令和4年度については芸術文化館の整備及び管理運営などに伴い物件費が増加したことから前年度比で当該値が増加している。類似団体平均値と同程度の水準といえるが、人口減少傾向であるため今後も引き続き住民一人当たり行政コストは上昇していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、増加傾向が見られ、大型事業の実施に伴う地方債残高の増が要因となっていることが考えられる。令和4年度については、芸術文化館が完成したことを受けて、負債合計は前年比7,730百万円の減少となったが、人口が減少傾向であるため当該値は悪化した。
基礎的財政収支出では業務活動収支が悪化しているが、物件費等支出の増加によるもので、引き続き将来負担の軽減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度に大幅に増加しているが、消防広域化に伴い消防関連の人員費が経常収益に追加されたことが要因と考えられる。前述の要因により類似団体平均値との差がほとんど無くなったが、受益者負担割合は以前類似団体平均値よりも低い状態であり、検討の余地がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

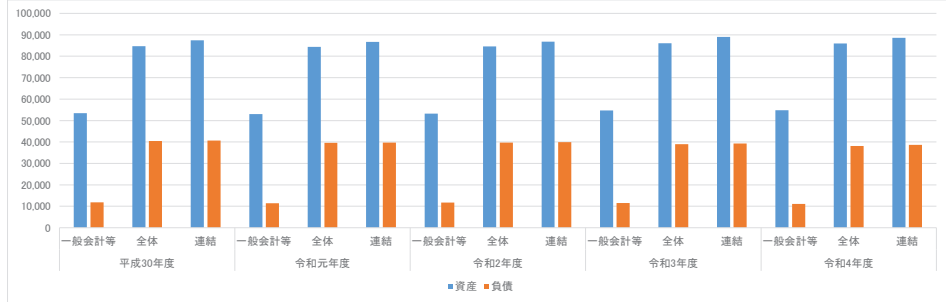
団体名 富山県滑川市
 団体コード 162060

人口	32,878人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178人
面積	54.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,100.503千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

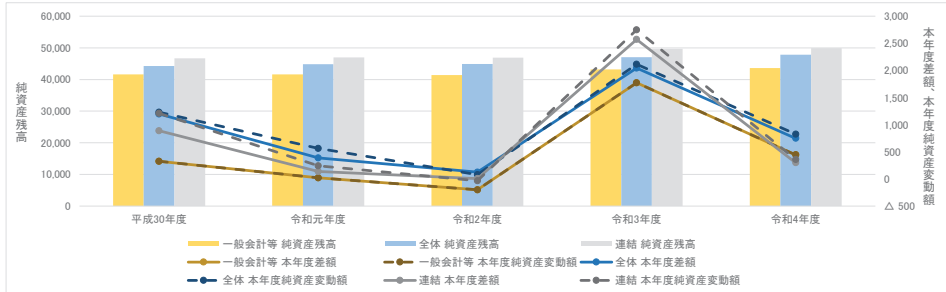
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	53,398	53,055	53,193	54,747	54,784	
	負債	11,795	11,429	11,766	11,547	11,140	
全体	資産	84,744	84,420	84,610	86,047	85,983	
	負債	40,480	39,594	39,705	39,028	38,137	
連結	資産	87,398	86,706	86,820	89,007	88,576	
	負債	40,695	39,762	39,909	39,346	38,635	



分析:
 一般会計等においては、基金の積み増しなどにより資産合計が54,784百万円に増加した。資産総額のうち固定資産が50,811百万円(92.7%)を占めており、内訳として、学校や保育所、公営住宅などの事業用資産が22,229百万円、道路や河川、公園などのインフラ資産が22,400百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。流動資産は3,973百万円となり、基金を2,593百万円有している。一方負債合計は、11,140百万円であり、地方債残高が、9,801百万円(88.0%)を占めている。
 平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加えた一般会計とし、資産合計は85,983百万円、負債合計は38,137百万円となっている。
 本市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェーブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事業組合を加え連結会計としている。資産総額は、88,576百万円となっており、固定資産が82,558百万円、流動資産が6,018百万円となっている。一方負債総額は、38,635百万円であり、地方債残高は24,800百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

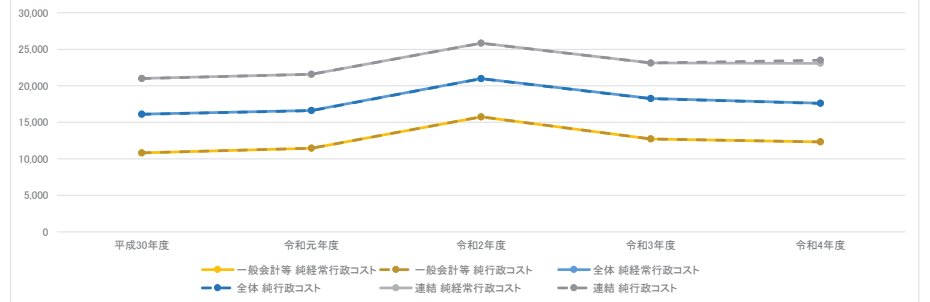
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	324	22	△199	1,773	444
	本年度純資産変動額	324	22	△199	1,773	444
	純資産残高	41,603	41,625	41,427	43,199	43,643
全体	本年度差額	1,198	389	126	2,044	749
	本年度純資産変動額	1,231	562	79	2,114	827
	純資産残高	44,264	44,826	44,905	47,019	47,846
連結	本年度差額	889	136	6	2,571	298
	本年度純資産変動額	1,208	242	△33	2,750	357
	純資産残高	46,703	46,944	46,911	49,661	49,940



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(12,326百万円)の財源として、12,770百万円の税金や国県等の補助金を充てており、純資産残高は444百万円増加し、43,643百万円となった。今後も税金等の確保に努めていく。
 全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に17,598百万円の純行政コストをまかなっており、令和4年度分の純資産変動額は827百万円の増となり、純資産残高は47,846百万円となっている。
 連結会計では、令和4年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが390百万円増加したことなどから、令和4年度分の純資産変動額は357百万円の増となり、純資産残高は49,940百万円となっている。

2. 行政コストの状況

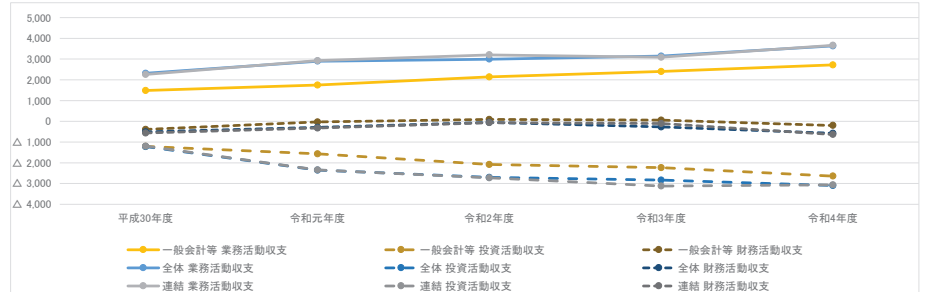
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,818	11,454	15,748	12,732	12,327
	純行政コスト	10,822	11,457	15,751	12,732	12,326
全体	純経常行政コスト	16,122	16,626	20,993	18,267	17,627
	純行政コスト	16,101	16,609	20,974	18,245	17,598
連結	純経常行政コスト	21,014	21,585	25,848	23,143	23,085
	純行政コスト	20,994	21,568	25,830	23,122	23,512



分析:
 一般会計等においては、資産形成以外の行政サービスに要した経常費用は前年度から392百万円減の12,604百万円で、内訳としては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から142百万円増の5,788百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から534百万円減の6,816百万円となっている。増減の主な要因は、業務費用では退職手当引当金繰入額が増加したこと、移転費用では前年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給があったことが挙げられる。社会保障給付については、前述の臨時特別給付金を除けば32百万円増加しており、今後も扶助費を中心に増加が見込まれるため、適切なコスト配分を行っていく必要がある。使用料や手数料などの経常収益は277百万円となり、純行政コストは12,326百万円となっている。
 全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等を加え、経常費用は、19,611百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは17,598百万円となっている。
 連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは23,512百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,487	1,749	2,145	2,402	2,721
	投資活動収支	△1,210	△1,564	△2,082	△2,228	△2,642
	財務活動収支	△389	△25	93	54	△199
全体	業務活動収支	2,317	2,900	2,987	3,146	3,635
	投資活動収支	△1,218	△2,349	△2,698	△2,833	△3,094
	財務活動収支	△512	△292	△52	△265	△375
連結	業務活動収支	2,260	2,926	3,094	3,094	3,664
	投資活動収支	△1,194	△2,343	△2,719	△3,120	△3,065
	財務活動収支	△659	△320	△67	△107	△635



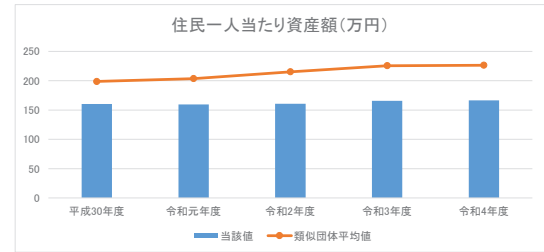
分析:
 一般会計等においては、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,721百万円となり、資産形成などの収支である投資活動収支は、道路改良や施設整備等の事業を行ったことなどから△2,642百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は△199百万円となり、資金残高は1,212百万円となっている。
 全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は3,635百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△3,094百万円となり、財務活動収支については△375百万円となっている。このようなことから資金残高は2,235百万円となった。
 連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税金等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,664百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計と大きな変化はない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

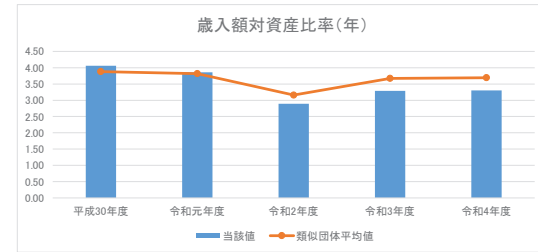
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,339,789	5,305,467	5,319,295	5,474,657	5,478,393
人口	33,285	33,284	33,102	33,039	32,878
当該値	160.4	159.4	160.7	165.7	166.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

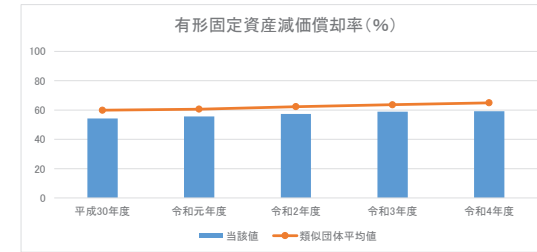
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,398	53,055	53,193	54,747	54,784
歳入総額	13,158	13,754	18,414	16,621	16,600
当該値	4.06	3.86	2.89	3.29	3.30
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,459	40,946	42,478	43,899	45,446
有形固定資産 ※1	72,676	73,487	74,143	74,682	76,760
当該値	54.3	55.7	57.3	58.8	59.2
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

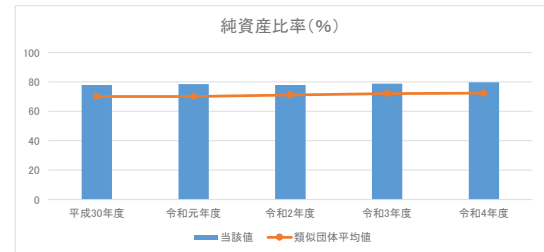
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

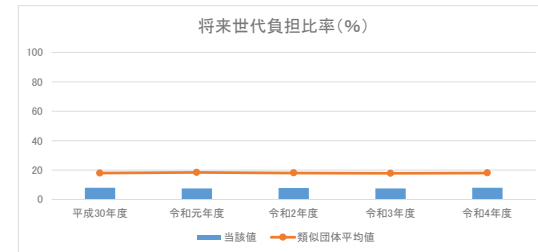
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,603	41,625	41,427	43,199	43,643
資産合計	53,398	53,055	53,193	54,747	54,784
当該値	77.9	78.5	77.9	78.9	79.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,742	3,483	3,584	3,474	3,618
有形・無形固定資産合計	46,516	46,356	45,694	46,153	45,179
当該値	8.0	7.5	7.8	7.5	8.0
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

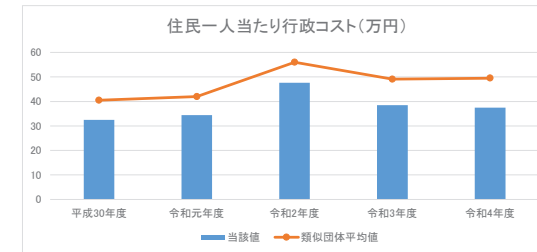
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

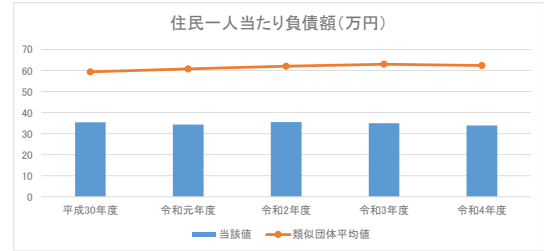
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,082,225	1,145,679	1,575,133	1,273,170	1,232,577
人口	33,285	33,284	33,102	33,039	32,878
当該値	32.5	34.4	47.6	38.5	37.5
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

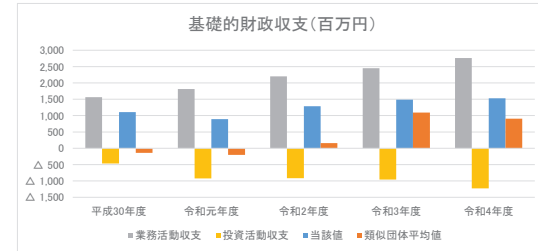
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,179,490	1,142,933	1,176,618	1,154,719	1,114,044
人口	33,285	33,284	33,102	33,039	32,878
当該値	35.4	34.3	35.5	35.0	33.9
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,567	1,816	2,202	2,448	2,759
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 925	△ 914	△ 958	△ 1,227
当該値	1,105	891	1,288	1,490	1,532
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

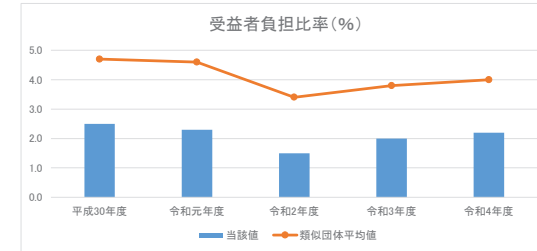
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	279	270	243	264	277
経常費用	11,096	11,725	15,991	12,996	12,604
当該値	2.5	2.3	1.5	2.0	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は59.2%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

総資産のうち支払いが完了している純資産の割合を示す純資産比率は、前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は前年度より0.5ポイント増加したが、類似団体平均値も大幅に下回っている。
これは、本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、適宜、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

前年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支給があったことから、比較して移転費用の減少があり、純経常行政コストは404百万円減少した。
これにより、住民一人当たり行政コストも減少しているが、社会保障給付については、前述の臨時特別給付金を除けば増加しており、今後も適切なコスト配分を行っていく必要がある。
本市では、人件費及び物件費などのその他の業務費用の適正化を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

債務の履行により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施してきたことなどから、住民一人当たり負債額は前年度より減少しており、類似団体の平均値も大きく下回っている。
基礎的財政収支は、1,532百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度の臨時特別給付金などの影響により0.2ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、本市の施策として、第2子以降の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費用助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

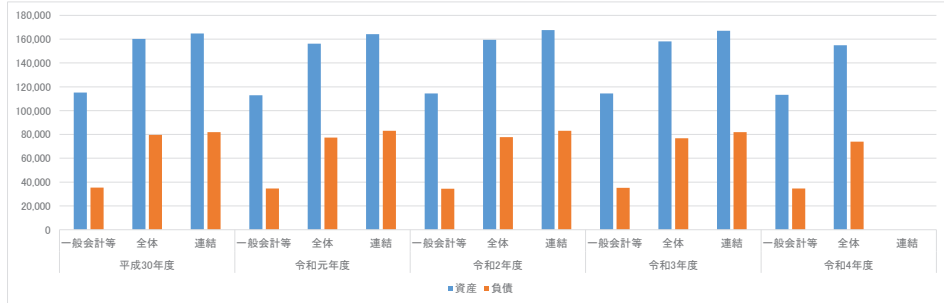
団体名 富山県黒部市
団体コード 162078

人口	40,072人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337人
面積	426.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,941.290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	117.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

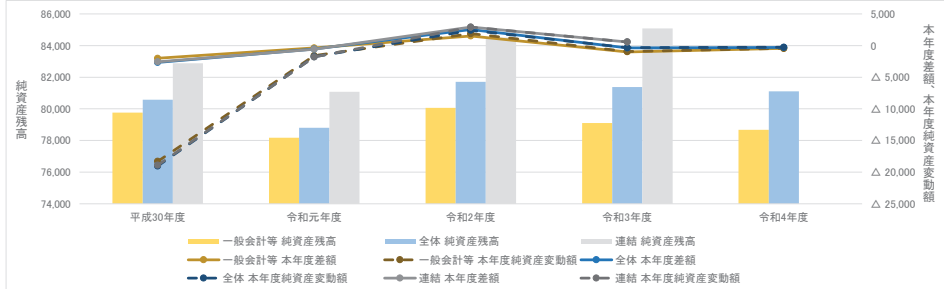
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	115,231	112,843	114,422	114,367	113,349
	負債	35,465	34,672	34,364	35,263	34,675
全体	資産	160,161	156,186	159,467	158,127	155,007
	負債	79,581	77,379	77,753	76,744	73,898
連結	資産	164,890	164,156	167,662	167,090	
	負債	82,015	83,082	83,154	82,011	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,018百万円減少(▲0.9%)となった。大型公共事業(施設整備)を終え、小規模な減少となっている。資産総額の内「有形固定資産」の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理費用などの負担が大きくなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・負債総額は前年度から588百万円の減少(▲1.7%)となっており、これは、大型公共事業(施設整備)費が減少したことが要因とみられる。
 ・全体会計でとらえると、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて41,658百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により39,223百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

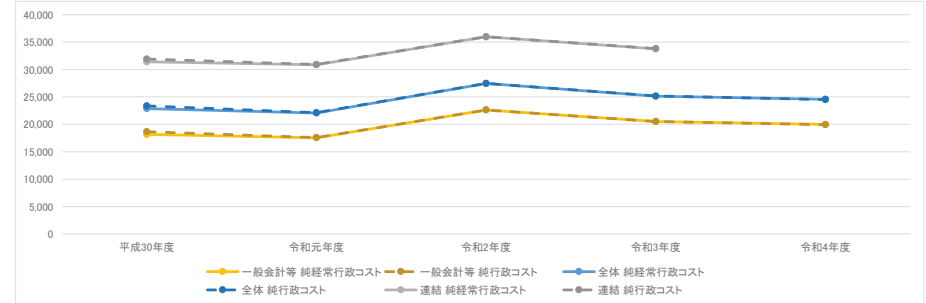
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,004	△ 360	1,510	△ 999	△ 432
	本年度純資産変動額	△ 18,298	△ 1,595	1,887	△ 953	△ 431
	純資産残高	79,766	78,171	80,057	79,104	78,674
全体	本年度差額	△ 2,664	△ 538	2,533	△ 380	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 19,023	△ 1,773	2,398	△ 331	△ 274
	純資産残高	80,580	78,807	81,714	81,383	81,109
連結	本年度差額	△ 2,572	△ 569	551		
	本年度純資産変動額	△ 18,897	△ 1,801	2,923	572	
	純資産残高	82,875	81,074	84,507	85,079	



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(19,511百万円)が純行政コスト(19,943百万円)を▲432百万円下回っており、純資産残高は431百万円減少して(▲0.6%)おり、継続して健全な財政運営に努めています。
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,716百万円多くなっている。R4年度末の全体会計における純資産変動額は、274百万円の減少となり、純資産残高は、81,109百万円(前年度対比▲0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

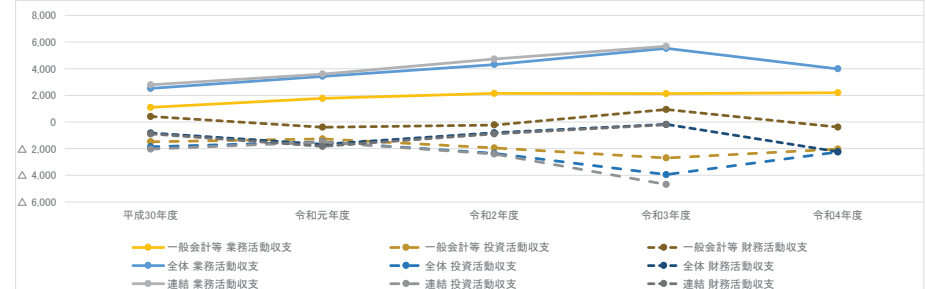
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,151	17,536	22,616	20,505	19,978
	純行政コスト	18,652	17,580	22,617	20,524	19,943
全体	純経常行政コスト	22,867	22,065	27,467	25,134	24,565
	純行政コスト	23,367	22,132	27,471	25,166	24,517
連結	純経常行政コスト	31,410	30,866	35,988	33,778	
	純行政コスト	31,910	30,935	35,993	33,813	



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は20,588百万円となり、前年度比590百万円の減少(▲2.8%)となった。経費内訳では、物件費と移転費用の内補助金等が大きくなっており、経費の削減方法の検討も進めていなければならない。
 ・また、物件費のうち維持修繕費の伸びが大きくなっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,538百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人件費・物件費を計上しているため、業務費用が14,810百万円多くなり、結果、純行政コストは4,574百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,100	1,778	2,144	2,130	2,196
	投資活動収支	△ 1,478	△ 1,266	△ 1,946	△ 2,699	△ 2,028
	財務活動収支	413	△ 392	△ 223	939	△ 378
全体	業務活動収支	2,521	3,426	4,308	5,526	3,987
	投資活動収支	△ 1,854	△ 1,491	△ 2,357	△ 3,940	△ 2,254
	財務活動収支	△ 820	△ 1,677	△ 812	△ 174	△ 2,227
連結	業務活動収支	2,792	3,596	4,720	5,676	
	投資活動収支	△ 2,029	△ 1,504	△ 2,403	△ 4,682	
	財務活動収支	△ 898	△ 1,824	△ 887	△ 203	



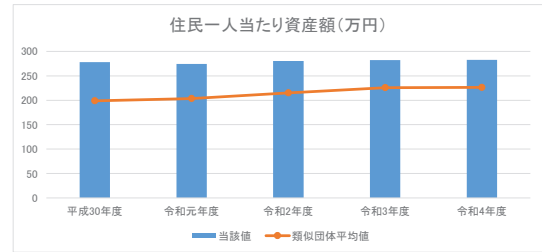
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,196百万円であった。投資活動収支については、大型公共投資事業の完了のため△2,027百万円(▲33%)となった。財務活動収支については、大型公共事業に係る地方債発行収入が減少したため、▲377百万円となった。
 ・本年度末資金残高は前年度と比較し、210百万円の減少となり、1,019百万円(前年度対比▲12.1%)となっている。今後は、大型投資事業(新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業等)に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が継続すると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,791百万円多い3,987百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や上下水道整備等の影響により△2,254百万円(▲42.8%)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回っていることから△2,226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から494百万円減少し、5,973百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

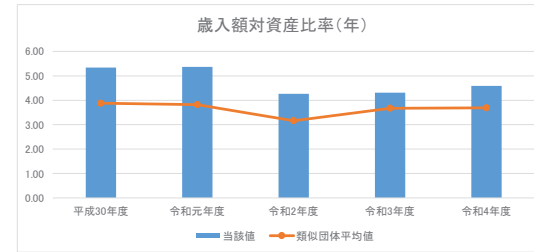
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,523.123	11,284.300	11,442.200	11,436.700	11,334.900
人口	41,420	41,116	40,808	40,497	40,072
当該値	278.2	274.5	280.4	282.4	282.9
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

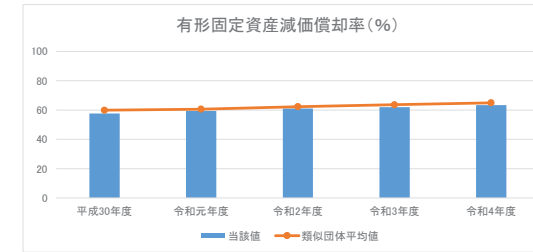
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	115,231	112,843	114,422	114,367	113,349
歳入総額	21,572	21,013	26,832	26,508	24,701
当該値	5.34	5.37	4.26	4.31	4.59
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	91,320	94,045	97,265	100,767	103,946
有形固定資産 ※1	158,276	158,571	159,384	162,763	164,123
当該値	57.7	59.3	61.0	61.9	63.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

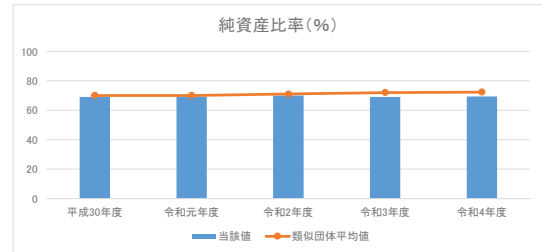
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

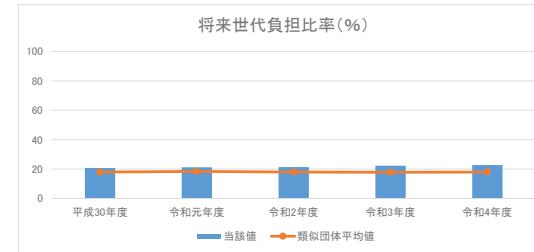
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,766	78,171	80,057	79,104	78,674
資産合計	115,231	112,843	114,422	114,367	113,349
当該値	69.2	69.3	70.0	69.2	69.4
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,197	19,908	19,781	20,831	21,075
有形・無形固定資産合計	96,896	93,943	92,832	93,328	92,679
当該値	20.8	21.2	21.3	22.3	22.7
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

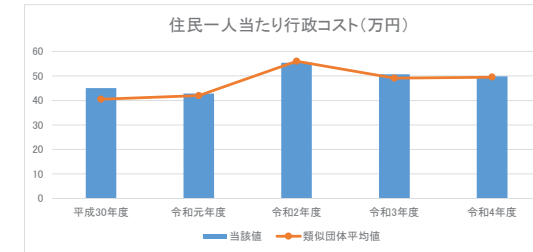
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

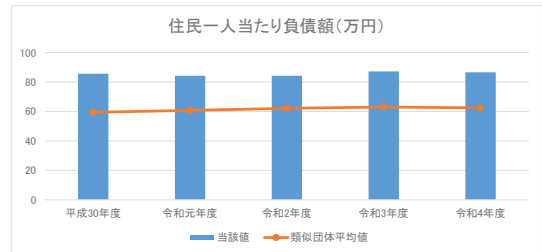
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,865,209	1,758,000	2,261,700	2,052,400	1,994,300
人口	41,420	41,116	40,808	40,497	40,072
当該値	45.0	42.8	55.4	50.7	49.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

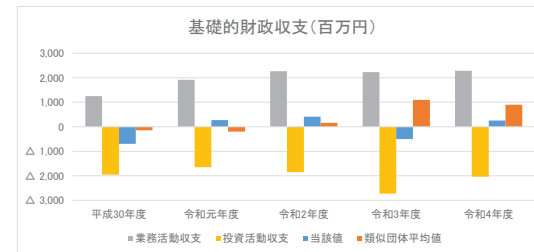
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,546,512	3,467,200	3,436,400	3,526,300	3,467,500
人口	41,420	41,116	40,808	40,497	40,072
当該値	85.6	84.3	84.2	87.1	86.5
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,255	1,915	2,264	2,232	2,288
投資活動収支 ※2	△1,948	△1,645	△1,849	△2,731	△2,036
当該値	△693	270	415	△499	252
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	1,092.7	904.4

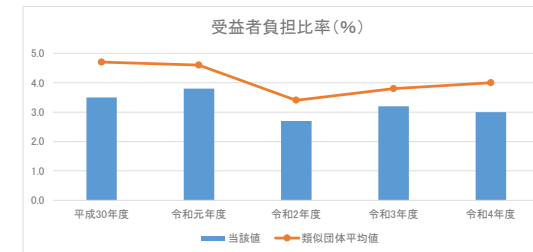
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	667	692	637	673	611
経常費用	18,819	18,228	23,253	21,178	20,588
当該値	3.5	3.8	2.7	3.2	3.0
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干低く、将来世代負担比率については、類似団体平均と比較して上回っている状況である。経常的な行政コスト適正化や新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮を検討するなど、将来世代の負担の削減に向けた取組を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると58,100万円減少となっている。コロナウイルス感染症対策の経費が減少しつつあるが、経済対策による物価高騰の影響が、コスト削減効果に対して影響を与えることとなっていることが推測される。そのほかの業務費用や移転費用などさらなる行政コスト適正化を進めながら、引き続き公共施設の統廃合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R4年度は前年度と比較し、0.6万円の減少となった。減少に転じたが、まだ類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費の平準化や、政策金利の上昇などに鑑み、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小へ向けた取組みへの検討が必要と思われる。基礎的財政収支は、前年度と比較し、252百万円黒字となっており、対前年度比較では改善している。業務支出の減少したことや投資活動収支の改善の影響によるものと推測できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいことから、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県砺波市
 団体コード 162086

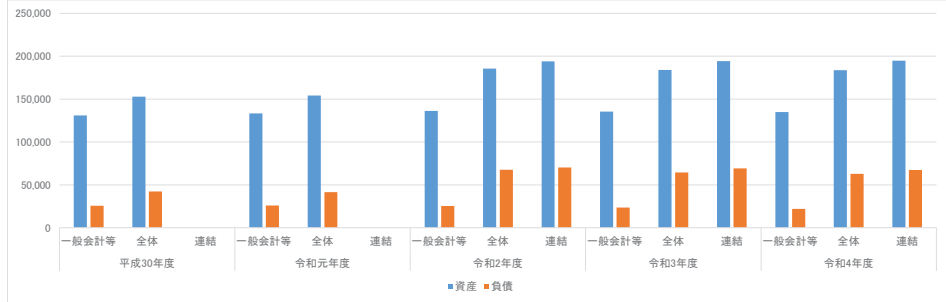
人口	47,347人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359人
面積	127.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,860.109千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	12.9%
		将来負担比率	22.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産 131,008	133,326	136,337	135,314	135,009
	負債 25,592	25,892	25,419	23,534	22,054
全体	資産 152,746	154,066	185,691	183,950	183,825
	負債 42,157	41,515	67,535	64,486	62,818
連結	資産 0	193,954	193,954	194,187	194,781
	負債 0		70,284	69,272	67,429

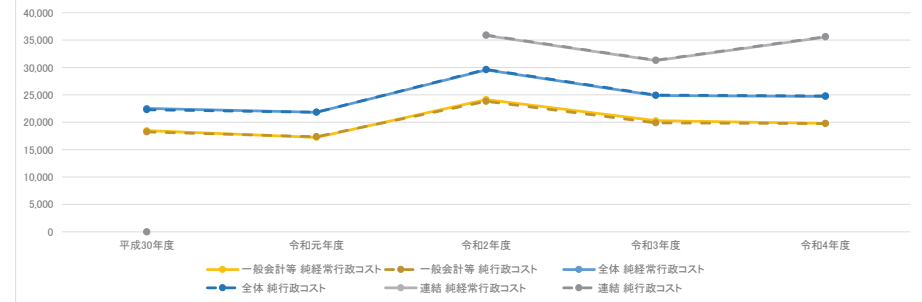


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から305百万円の減少(-0.2%)となった。これは、減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより資産合計が減少した一方、人口減少率がそれを上回ったことによる。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が98%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また一般会計における負債総額は前年度末から1,480百万円の減少(-6.2%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト 18,467	17,240	24,146	20,290	19,816
	純行政コスト 18,245	17,362	23,829	19,892	19,782
全体	純経常行政コスト 22,518	21,830	29,568	24,899	24,704
	純行政コスト 22,298	21,833	29,654	24,962	24,803
連結	純経常行政コスト 0		35,844	31,272	35,548
	純行政コスト 0		35,928	31,336	35,649

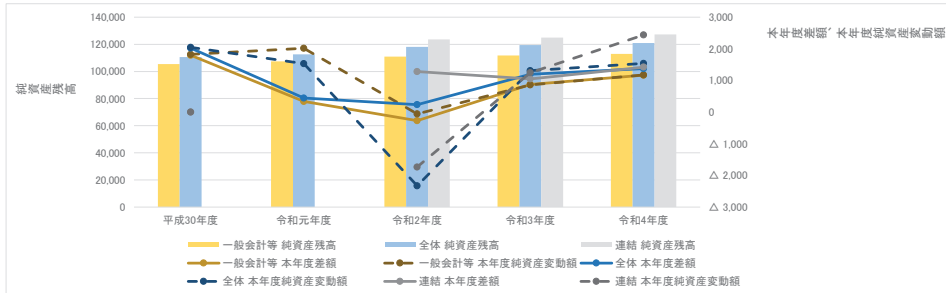


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,730百万円となり、前年度比426百万円の減少(-2.0%)となった。これは、経常費用の減により純行政コストが減少となったものの、人口も同程度の比率で減となったため、前年度とほぼ同値となっている。補助金等の減が大きく、その要因は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の大幅減と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額 1,799	339	△ 269	878	1,165
	本年度純資産変動額 1,823	2,018	△ 56	861	1,175
	純資産残高 105,416	107,434	110,919	111,780	112,955
全体	本年度差額 2,024	448	236	1,197	1,374
	本年度純資産変動額 2,048	1,534	△ 2,327	1,308	1,542
	純資産残高 110,588	112,551	118,157	119,465	121,007
連結	本年度差額 0		1,284	1,048	1,421
	本年度純資産変動額 0		△ 1,734	1,244	2,438
	純資産残高 0		123,670	124,914	127,352

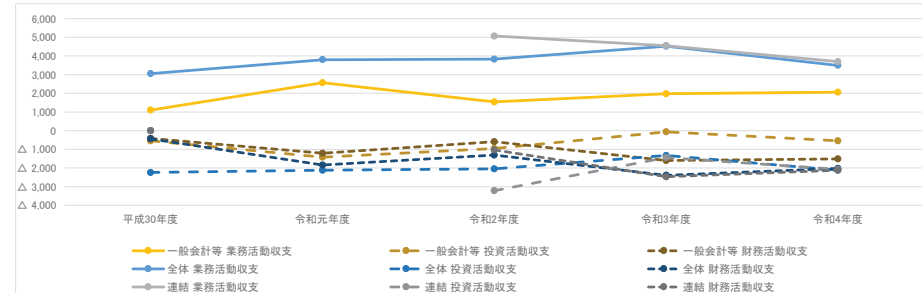


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(20,948百万円)が純行政コスト(19,782百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,166百万円(前年度比+288百万円)の増加となり、純資産残高は前年度比314百万円の増加となった。これは、財源の国県等補助金の増等によるものだが、その主な要因は令和5年度に大半が繰り越された水田農業生産振興対策事業費補助金である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 1,099	2,565	1,535	1,974	2,065
	投資活動収支 △ 542	△ 1,422	△ 953	△ 66	△ 542
	財務活動収支 △ 417	△ 1,208	△ 594	△ 1,600	△ 1,511
全体	業務活動収支 3,052	3,800	3,827	4,521	3,497
	投資活動収支 △ 2,239	△ 2,117	△ 2,050	△ 1,328	△ 2,121
	財務活動収支 △ 443	△ 1,846	△ 1,311	△ 2,394	△ 2,026
連結	業務活動収支 0		5,070	4,550	3,697
	投資活動収支 0		△ 3,215	△ 1,444	△ 2,071
	財務活動収支 0		△ 1,035	△ 2,468	△ 2,125



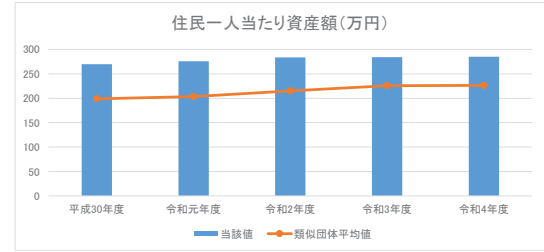
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,065百万円の黒字になっている一方投資活動収支は△542百万円の赤字となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,511百万円となった。この結果、当期の収支差額は11百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、2,126百万円となった。
 今後、新庁舎整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

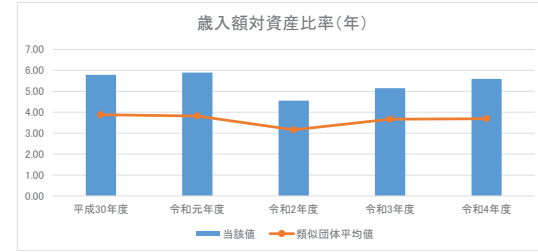
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,100,822	13,332,611	13,633,725	13,531,434	13,500,884
人口	48,597	48,354	48,088	47,626	47,347
当該値	269.6	275.7	283.5	284.1	285.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

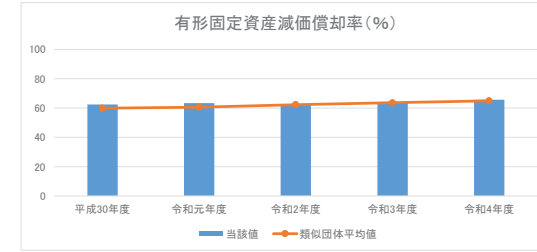
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,008	133,326	136,337	135,314	135,009
歳入総額	22,639	22,642	29,944	26,263	24,137
当該値	5.79	5.89	4.55	5.15	5.59
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,535	61,713	65,179	67,505	69,405
有形固定資産 ※1	95,412	97,364	104,539	105,389	105,713
当該値	62.4	63.4	62.3	64.1	65.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

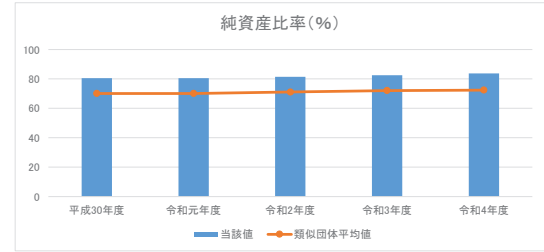
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

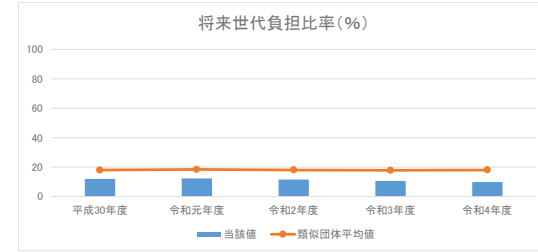
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	105,416	107,434	110,919	111,780	112,955
資産合計	131,008	133,326	136,337	135,314	135,009
当該値	80.5	80.6	81.4	82.6	83.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,089	14,502	14,014	12,798	11,654
有形・無形固定資産合計	116,952	118,736	121,974	120,426	118,996
当該値	12.0	12.2	11.5	10.6	9.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

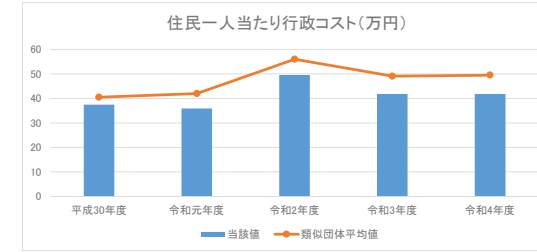
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

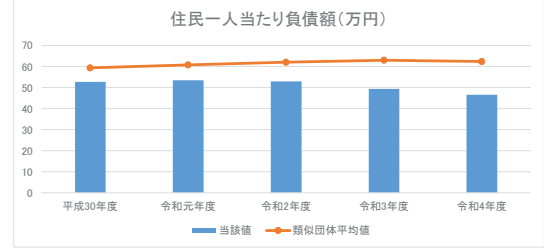
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,824,486	1,736,194	2,382,858	1,989,228	1,978,232
人口	48,597	48,354	48,088	47,626	47,347
当該値	37.5	35.9	49.6	41.8	41.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

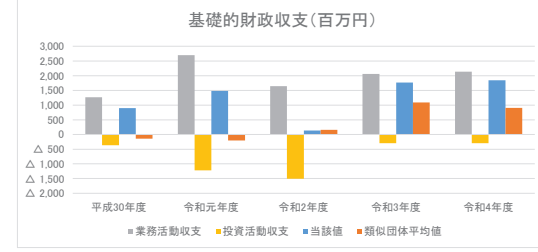
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,559,236	2,589,186	2,541,853	2,353,415	2,205,380
人口	48,597	48,354	48,088	47,626	47,347
当該値	52.7	53.5	52.9	49.4	46.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,264	2,700	1,643	2,061	2,135
投資活動収支 ※2	△ 364	△ 1,218	△ 1,505	△ 296	△ 293
当該値	900	1,482	138	1,765	1,842
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

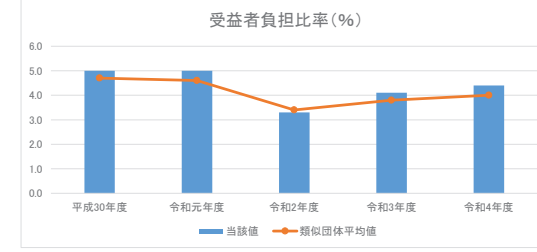
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	968	900	813	865	914
経常費用	19,434	18,140	24,960	21,156	20,730
当該値	5.0	5.0	3.3	4.1	4.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比10千円増加し、類似団体平均値を上回っている。減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより分子の資産合計が減少した一方、分母の人口減少率がそれを上回ったことによる。
 ・歳入額対資産比率は前年度比0.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。上記同様、分母の歳入額の減少率の方が高いため増となった。
 ・有形固定資産減価償却率は前年度比1.6ポイント増加し、類似団体平均値と同程度である。
 ・資産合計のうち、有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度比1.1ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。財源の国庫等補助金の増等により分子である純資産が増となったためと考えられる。
 ・将来世代負担比率は前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、分母の有形・無形固定資産合計が減少した一方、分子の地方債残高の減少が分母のそれを上回ったためと考えられる。
 ・今後新庁舎整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度比と同値であり、類似団体平均値を下回っている。これは経常費用の減少により分子の純行政コストが減となったものの、分母の人口も同程度の比率で減となったためである。移転費用のうち補助金等の減が大きくその要因は、住民税非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の大幅減と考えられる。
 ・行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,100百万円、前年度比-73百万円)は、純行政コストの35.9%を占めており、類似団体平均よりも資産が多いことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度比28千円減少した。負債合計は繰上償還等により減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は前年度比77百万円増加し、類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字は縮小し業務活動収支は微増している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度比0.3ポイント増加し、類似団体平均と同程度である。これは経常費用が減少したことによる。
 ・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

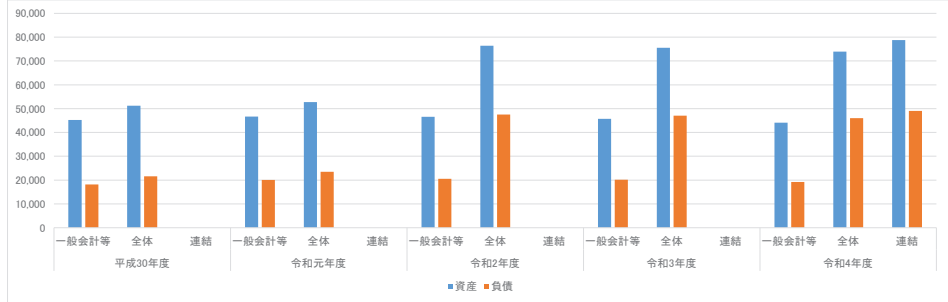
団体名 富山県小矢部市
団体コード 162094

人口	26,602人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241人
面積	134.07km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,929.323千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	13.4%
		将来負担比率	150.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

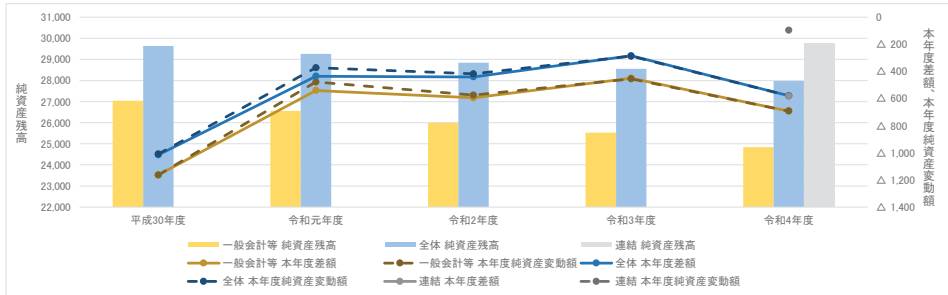
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,244	46,651	46,531	45,695	44,096
	負債	18,207	20,091	20,544	20,164	19,257
全体	資産	51,214	52,774	76,388	75,580	73,966
	負債	21,580	23,512	47,544	47,023	45,987
連結	資産					78,803
	負債					49,052



分析:
一般会計等においては、本市の保有する資産は44,096百万円となっている。そのうち87%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は19,257百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)17,445百万円が負債の91%を占めている。なお、地方債17,445百万円のうち、10,528百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
全体会計では、本市の保有する資産は73,966百万円となっており、そのうち91%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は45,987百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)32,497百万円が負債の71%を占めている。なお、地方債32,497百万円のうち、10,541百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
連結会計では、本市の保有する資産は78,803百万円となっており、そのうち91%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は49,052百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)35,155百万円が負債の72%を占めている。

3. 純資産変動の状況

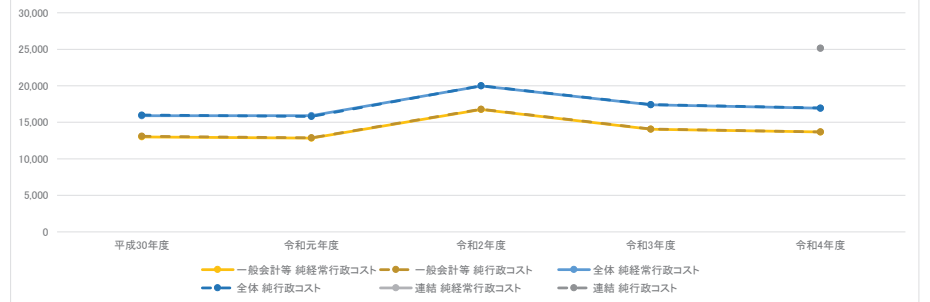
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,163	△ 540	△ 594	△ 450	△ 692
	本年度純資産変動額	△ 1,163	△ 478	△ 574	△ 455	△ 692
	純資産残高	27,038	26,560	25,986	25,532	24,839
全体	本年度差額	△ 1,015	△ 435	△ 440	△ 284	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 1,009	△ 379	△ 418	△ 287	△ 579
	純資産残高	29,634	29,261	28,845	28,558	27,979
連結	本年度差額					△ 582
	本年度純資産変動額					△ 95
	純資産残高					29,750



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,003百万円)が、純行政コスト(13,695百万円)を下回っており、本年度差額は△692百万円となった。全体会計においては、収収等の財源(16,381百万円)が純行政コスト(16,960百万円)を下回ったことから、本年度差額は△579百万円となった。連結会計においては、収収等の財源(24,562百万円)が純行政コスト(25,144百万円)を下回ったことから、本年度差額は△582百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

2. 行政コストの状況

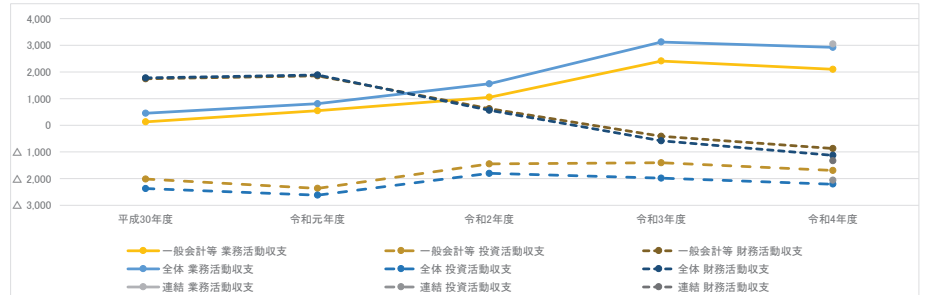
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,011	12,840	16,756	14,059	13,667
	純行政コスト	13,097	12,879	16,799	14,070	13,695
全体	純経常行政コスト	15,905	15,917	19,978	17,404	16,927
	純行政コスト	15,999	15,802	20,004	17,416	16,960
連結	純経常行政コスト					25,111
	純行政コスト					25,144



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,279百万円であり、純経常行政コストが13,667百万円、純行政コストが13,695百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が15%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が41%、補助金支出などの「移転支的コスト」が22%となっている。
全体会計においては、経常費用は18,388百万円であり、純経常行政コストが16,927百万円、純行政コストが16,960百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が12%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39%、補助金支出などの「移転支的コスト」が37%となっている。
連結会計においては、経常費用は26,654百万円であり、純経常行政コストが25,111百万円、純行政コストが25,144百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が10%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が29%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	129	548	1,051	2,408	2,097
	投資活動収支	△ 2,012	△ 2,366	△ 1,446	△ 1,403	△ 1,695
	財務活動収支	1,746	1,854	621	△ 412	△ 870
全体	業務活動収支	452	810	1,559	3,121	2,924
	投資活動収支	△ 2,370	△ 2,620	△ 1,800	△ 1,983	△ 2,206
	財務活動収支	1,776	1,887	562	△ 585	△ 1,127
連結	業務活動収支					3,051
	投資活動収支					△ 2,059
	財務活動収支					△ 1,329



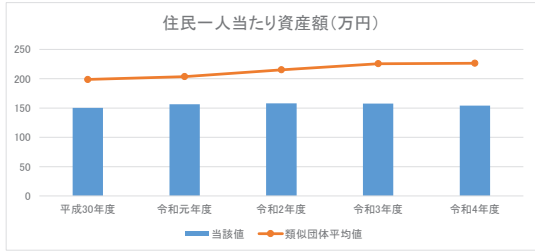
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,097百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が870百万円の赤字、投資活動収支は1,695百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。今後は投資活動収支の減に努めたい。
全体会計においては、業務活動収支が2,924百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が1,127百万円の赤字、投資活動収支は2,206百万円の赤字になっている。
連結会計においては、業務活動収支が3,051百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が1,329百万円の赤字、投資活動収支は2,059百万円の赤字になっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

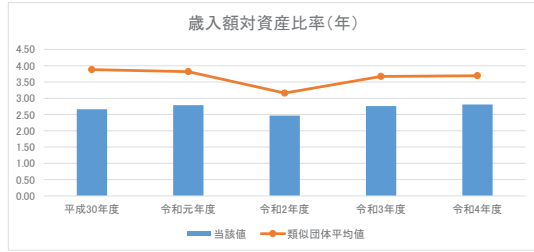
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,524.421	4,665.095	4,653.077	4,569.526	4,409.635
人口	30,143	29,783	29,459	28,977	28,602
当該値	150.1	156.6	158.0	157.7	154.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

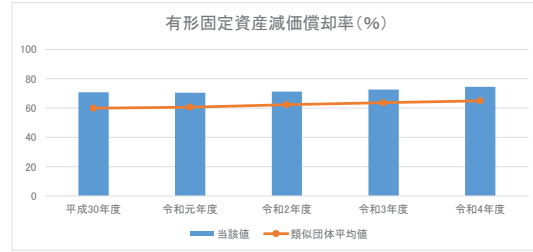
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,244	46,651	46,531	45,695	44,096
歳入総額	17,025	16,748	18,825	16,541	15,711
当該値	2.66	2.79	2.47	2.76	2.81
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	85,662	87,910	90,251	92,764	95,158
有形固定資産 ※1	121,164	124,933	126,572	127,689	127,821
当該値	70.7	70.4	71.3	72.6	74.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

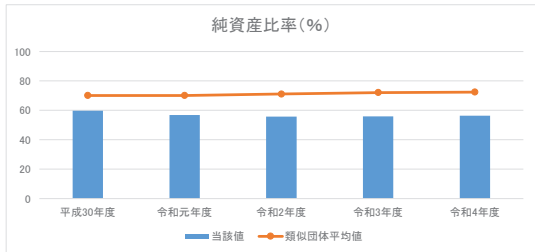
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

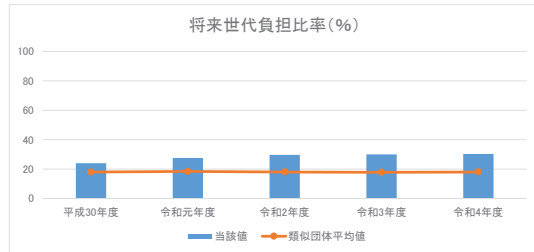
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,038	26,560	25,986	25,532	24,839
資産合計	45,244	46,651	46,531	45,695	44,096
当該値	59.8	56.9	55.8	55.9	56.3
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,958	11,859	12,519	12,165	11,667
有形・無形固定資産合計	41,710	43,142	42,125	40,751	38,515
当該値	23.9	27.5	29.7	29.9	30.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

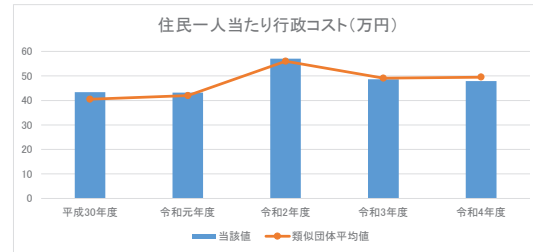
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

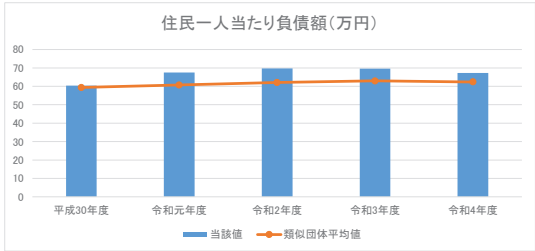
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,309,660	1,287,873	1,679,944	1,406,957	1,369,500
人口	30,143	29,783	29,459	28,977	28,602
当該値	43.4	43.2	57.0	48.6	47.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

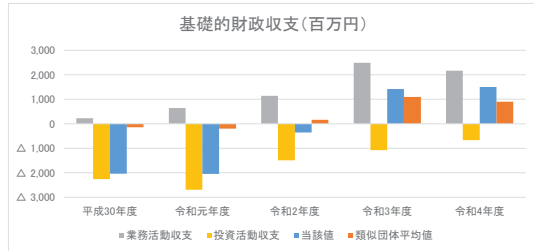
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,820,654	2,009,094	2,054,437	2,016,364	1,925,696
人口	30,143	29,783	29,459	28,977	28,602
当該値	60.4	67.5	69.7	69.6	67.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	228	642	1,140	2,487	2,169
投資活動収支 ※2	△ 2,261	△ 2,689	△ 1,493	△ 1,072	△ 672
当該値	△ 2,033	△ 2,047	△ 353	1,415	1,497
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

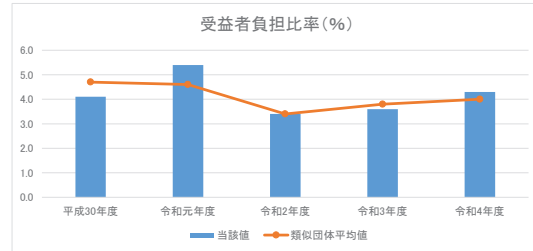
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	551	733	596	531	612
経常費用	13,561	13,573	17,352	14,590	14,279
当該値	4.1	5.4	3.4	3.6	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道庁等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘簿額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値並みとなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。
また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.3%と、類似団体平均値並みとなっているが、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、引き続き使用料の見直しを実施する。今後とも受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

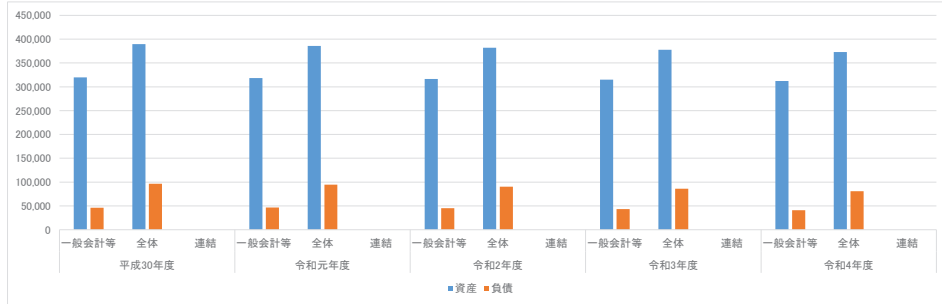
団体名 富山県南砺市
 団体コード 162108

人口	47,778 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	688.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,470.858 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

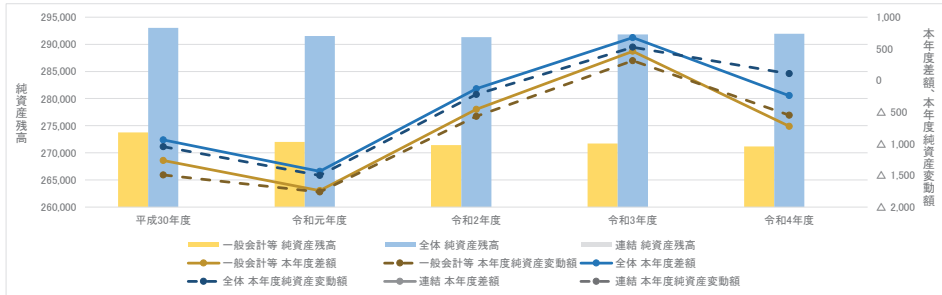
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	320,014	318,473	316,547	315,117	312,104
	負債	46,259	46,480	45,120	43,378	40,915
全体	資産	389,692	386,041	381,879	377,935	372,822
	負債	96,661	94,509	90,566	86,097	80,877
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から3013百万円減少した。減価償却が進んで資産価値が減少したことが主な要因であり、特に、インフラ資産(市道など)及び事業用資産(建物)で、その減少が顕著となっている。この資産価値の減少が続いているのは、(1)インフラ資産は、市道整備がおおむね完了し、近年は改良工事や修繕工事が増加していること、(2)事業用資産は、公共施設の再編・統廃合を進めている方針上、新規の施設整備が少ないことから、減価償却による既存資産の資産減少額が、新たな資産の取得額を上回っているからである。また、負債総額は、一般会計等で前年度末から2463百万円の減少した。金額の変動が最も大きいのは、地方債(固定負債)であり、この傾向が続いている。なお、地方債の発行額は前年度から623百万円減少し、さらに、地方債の償還額が発行額を上回ったことで、地方債残高は2383百万円減少した。
 全体会計では、公営企業会計のインフラ資産等で減価償却が進み、資産価値が減少した結果、資産額は前年度末から5,113百万円減少した。また、負債総額は、同じく公営企業会計に係る既償債の償還完了に伴って地方債残高が減少したことなどにより、前年度末から5,220百万円減少した。なお、資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等で約13%であるのに対し、全体会計では約22%となったことから、南砺市の公営企業会計は、負債総額の割合が相対的に高いといえる。

3. 純資産変動の状況

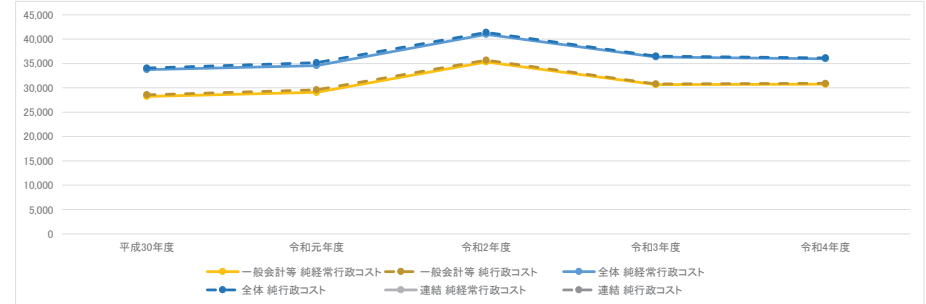
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,265	△ 1,740	△ 455	461	△ 725
	本年度純資産変動額	△ 1,492	△ 1,762	△ 567	313	△ 550
	純資産残高	273,756	271,993	271,426	271,739	271,188
全体	本年度差額	△ 939	△ 1,435	△ 130	678	△ 240
	本年度純資産変動額	△ 1,046	△ 1,500	△ 219	625	107
	純資産残高	293,032	291,531	291,313	291,838	291,945
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等では、収支等の財源(30,197百万円)が純行政コスト(30,922百万円)を下回ったことから、本年度差額は725百万円(前年度比△1,186百万円)の赤字となり、純資産残高は550百万円の減額となった。財源は前年度から1,070百万円減少しており、収支等は、主に地方特例交付金や繰入金の減少によって前年度比△194百万円、また、国県等補助金は、「子育て世帯への臨時特別給付金」、「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」の大幅減少によって前年度比△875百万円となっている。一方、純行政コストは、「行政コストの状況」にも記載したとおり、経常費用の増加によって前年度から116百万円増加した。財源が減少した一方で、純行政コストが上回る結果となったため、純資産残高は減少した。
 全体会計では、財源は35,892百万円、純行政コストは36,132百万円となり、本年度差額は240百万円の赤字となったが、一般会計等の赤字額よりも低い値となった。これは、3つの公営企業会計の本年度差額が、前年度に引き継ぎ全て黒字(病院事業会計186百万円、水道事業会計102百万円、下水道事業会計119百万円)であったことや、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収支等に含まれていることが要因である。そして、全体会計の年度末純資産残高は、本年度差額の赤字額が圧縮されたこともあり、前年度比107百万円増の291,945百万円となった。

2. 行政コストの状況

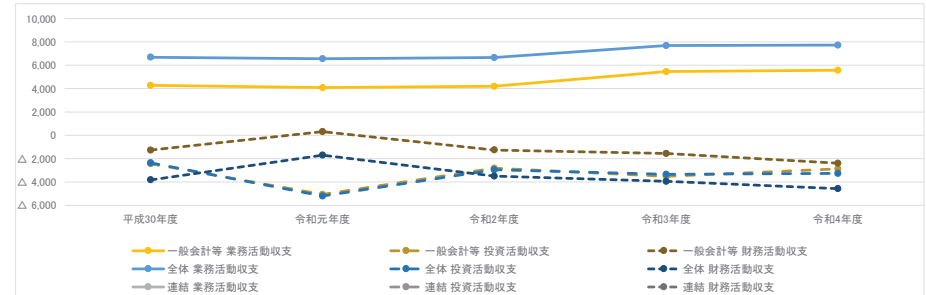
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,230	29,056	35,307	30,652	30,734
	純行政コスト	28,554	29,593	35,687	30,806	30,922
全体	純経常行政コスト	33,731	34,552	40,975	36,333	35,948
	純行政コスト	34,064	35,156	41,381	36,511	36,132
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等の経常費用は31,704百万円となり、前年度から120百万円増加した。この増加の要因は、市立保育園・小中学校に勤務している会計年度任用職員に係る人件費や、各施設の維持補修費等の物件費等が増加し、業務費用が増加したことにある。また、経常収益は970百万円(前年度比+38百万円)であり、結果として、純経常行政コストは前年度比+82百万円の30,734百万円であった。
 経常費用の構成を見ると、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が最も高く(13,460百万円、前年度比+209百万円、構成比43%)、行政コストの削減には、物件費等の削減が肝要となる。南砺市は、面積等の地理的要因から、インフラの維持管理費が高くなる傾向にある。しかし、インフラの維持管理費を削減することは難しいため、公共施設の方を見直し、行政コストの削減に努める必要がある。そのため、公共施設再編計画に基づき、施設の再編・統廃合等を着実に進め、保有経費を縮減しなくてはならない。
 また、全体会計の経常費用は、主に一般会計等の経常費用の増加により、前年度比+126百万円の45,201百万円となった。対する経常収益は、病院事業会計の医療収益が前年度から283百万円増加したことなどにより、前年度比+511百万円の9,253百万円となった。その結果、全体会計の純経常行政コストは、前年度比385百万円減の35,948百万円となり、極端な増減は見られなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,285	4,092	4,207	5,460	5,577
	投資活動収支	△ 2,439	△ 5,066	△ 2,822	△ 3,508	△ 2,883
	財務活動収支	△ 1,265	312	△ 1,258	△ 1,562	△ 2,390
全体	業務活動収支	6,692	6,561	6,670	7,697	7,732
	投資活動収支	△ 2,359	△ 5,205	△ 2,953	△ 3,338	△ 3,268
	財務活動収支	△ 3,817	△ 1,704	△ 3,502	△ 3,948	△ 4,573
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等の業務活動収支は5,577百万円の黒字であった。投資活動収支は道路改良工事や南砺つばき学舎整備工事等の公共施設等整備費支出によって△2,883百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,390百万円となっており、この結果、当年度末の資金収支は304百万円の黒字となり、資金残高は2,481百万円(歳計外現金は含まない。)となった。
 全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、病院事業の医薬収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,155百万円多い7,732百万円の黒字となっている。投資活動収支は3,268百万円の赤字であるが、公営企業会計の公共施設等整備費支出計1,349百万円が算入されていることもあり、赤字額は一般会計等より4,385百万円多い。財務活動収支は、公営企業会計の企業債の償還額が発行額を大きく上回っているため、4,573百万円の赤字となっている。この結果、当年度末の資金収支は109百万円の赤字となり、本年度末資金残高は6,884百万円(歳計外現金は含まない。)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,001,441	31,847,334	31,654,678	31,511,706	31,210,368
人口	51,056	50,337	49,492	48,624	47,778
当該値	626.8	632.7	639.6	648.1	653.2
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4

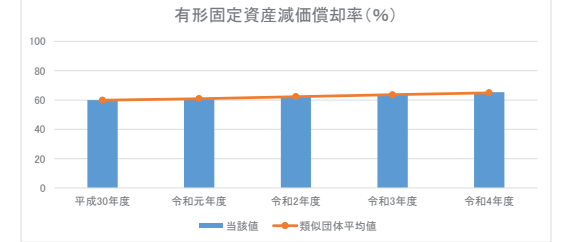
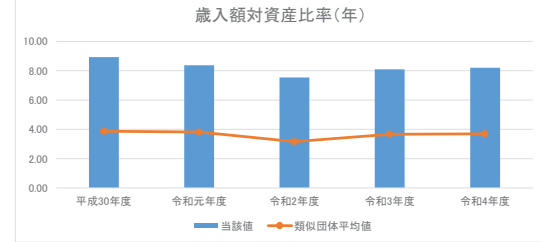
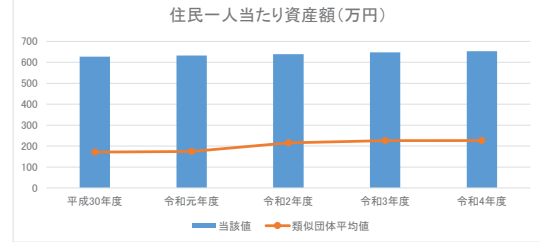
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,001,441	31,847,334	31,654,678	31,511,706	31,210,368
歳入総額	35,826	37,983	42,004	38,892	38,036
当該値	8.93	8.38	7.54	8.10	8.21
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	177,810	181,787	187,608	193,831	199,437
有形固定資産 ※1	296,322	298,494	300,424	303,081	305,187
当該値	60.0	60.9	62.4	64.0	65.3
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	273,756	271,993	271,426	271,739	271,188
資産合計	320,014	318,473	316,547	315,117	312,104
当該値	85.5	85.4	85.7	86.2	86.9
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

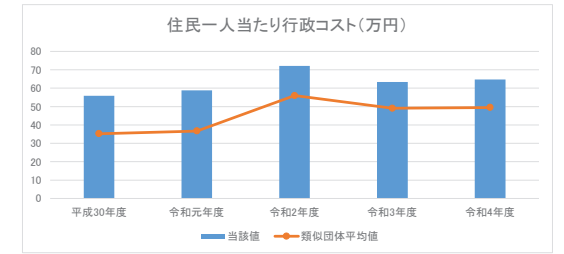
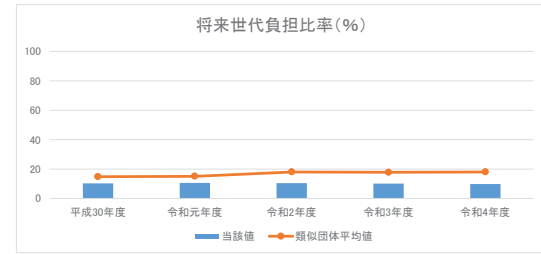
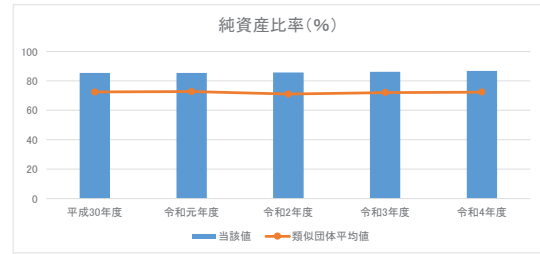
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	29,049	29,667	28,733	27,642	26,232
有形・無形固定資産合計	281,888	280,362	276,080	272,346	268,608
当該値	10.3	10.6	10.4	10.1	9.8
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,855,430	2,959,331	3,568,729	3,080,577	3,092,244
人口	51,056	50,337	49,492	48,624	47,778
当該値	55.9	58.8	72.1	63.4	64.7
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,625,857	4,647,988	4,512,046	4,337,815	4,091,525
人口	51,056	50,337	49,492	48,624	47,778
当該値	90.6	92.3	91.2	89.2	85.6
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4

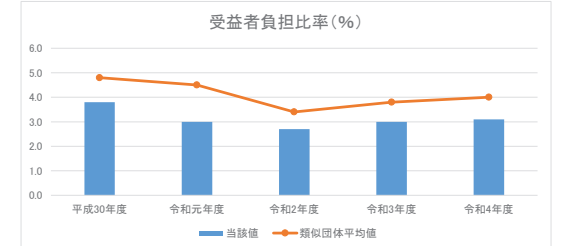
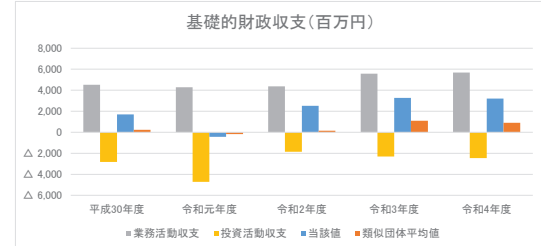
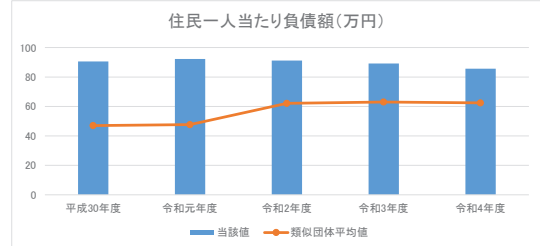
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,525	4,285	4,365	5,583	5,681
投資活動収支 ※2	△ 2,818	△ 4,725	△ 1,843	△ 2,316	△ 2,464
当該値	1,707	△ 440	2,522	3,267	3,217
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,130	887	990	932	970
経常費用	29,360	29,443	36,296	31,583	31,704
当該値	3.8	3.0	2.7	3.0	3.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から5.1万円/人増加しているが、これは、人口の減少率が資産合計の減少率を上回っているためである。なお、資産合計は、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んでいることにより、年々減少している。また、合併前の旧町村ごとに公共施設を整備した影響で、保有施設数が他団体よりも多いため、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、歳入総額の減少率が資産合計の減少率を上回ったため、増加した(前年度比+0.11ポイント)。なお、当比率も過去に形成してきた資産が多いため、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、当年度増加した資産以上に、既存資産の減価償却費が大きいため、増加した(前年度比+1.3ポイント)。当比率は、類似団体平均値と同水準であるが、増加傾向が続いている。今後、多くの施設が更新等を順次進めることになるため、引き続き、公共施設再編計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるとともに、維持する施設は、更新や長寿命化等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計の減少率が純資産の減少率を上回ったため、前年度比-0.7ポイントと、若干増加した。人口規模に対して資産額が大きいため、過去に継続的な地方債の繰上償還を実施してきたことから、負債合計が抑えられているため、類似団体平均を上回る高い水準で維持している。

将来世代負担比率は、地方債発行収入よりも地方債償還額を上回ったことで、地方債残高(特例地方債の残高を除く。)が前年度より2,383百万円減少したため、前年度比△0.3ポイントと、若干減少した。当比率も、純資産比率と同様の理由から、類似団体平均を下回る結果となっている。

将来世代の負担が類似団体よりも低いといえるが、その一方で、現資産を形成するために過去・現代代が負担してきた割合が高いとも換言できる。そのため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間の負担の公平化にも努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が減少する一方で、会計年度任用職員に係る人件費や施設の維持修繕費が増えたことから、前年度から増加した(前年度比+1.3万円/人)。

類似団体に比べて行政コストが高くなる要因として、経常費用の4割以上を占める減価償却費や維持修繕費を含む「物件費等」が挙げられる。地理的要因からインフラの保有量が必然的に多くなる上、また、旧町村ごとに整備した公共施設をそのまま継承したため、類似団体と比べて公共施設数が多い。公共施設の統廃合等を進め、維持管理経費に必要な一般財源の確保が課題となる。

また、高齢化により、当面の間は、社会保障給付の増加が見込まれるため、一般財源の確保策を講じつつ、介護予防等に係るソフト事業の拡充を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行収入よりも償還額を上回り、地方債残高が前年度より2,383百万円減ったため、減少した(前年度比△3.6ポイント)。また、大型の普通建設事業がひとりで完了したことから、減少傾向が続いている。当比率は、類似団体平均を上回っているが、過疎債・辺地債・合併特例債などの普通交付税措置率の高い有市をの活用してきた年度、実質的な後年度の負担は、負債額よりも小さい。しかし、一般財源総額は減少を見込んでおり、中長期的には実質公債費比率の上昇が続くと懸念されるため、地方債発行規模を抑えるとともに、経費対策事業を推進する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、黒字の要因が業務活動収支である状況が続いている。なお、業務活動収支は前年度から目立った増減はなく、681億円の黒字、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加によって△2,464百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことから、前年度から+0.1ポイントの増となった。

当比率は、前年類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経常費用に占める物件費等の割合が高いことから、公共施設等の維持管理の見直しを行うことで受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈にあった公共施設等保有量の転換を図り、老朽化した施設の統廃合を進めることで、経常費用の削減に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

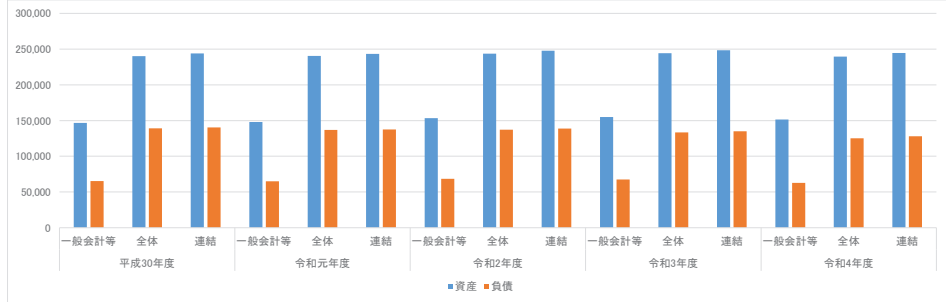
団体名 富山県射水市
 団体コード 162116

人口	91,450人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	630人
面積	109.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,703.382千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	67.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

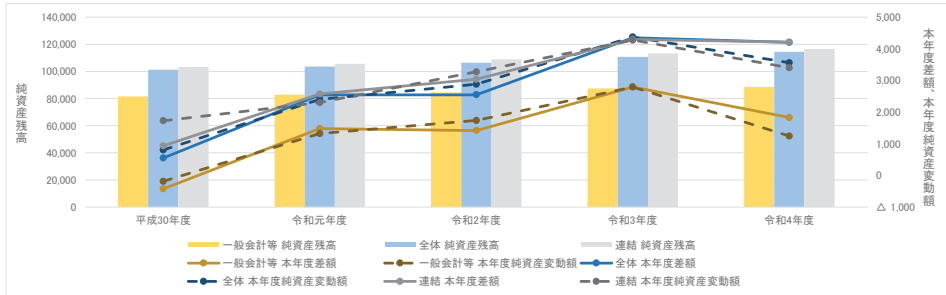
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	146,733	147,954	153,207	154,951	151,474
	負債	65,199	65,094	68,613	67,563	62,843
全体	資産	240,165	240,436	243,735	244,141	239,597
	負債	138,975	136,843	137,260	133,292	125,188
連結	資産	243,835	243,308	247,735	248,256	244,623
	負債	140,491	137,661	138,816	135,060	128,022



分析:
 資産総額は、一般会計等においては151,474百万円となり前年度(154,951百万円)から3,477百万円の減少(-2.24%)、全体においては239,597百万円となり前年度(244,141百万円)から4,544百万円の減少(-1.86%)、連結においては244,623百万円となり前年度(248,256百万円)から3,633百万円の減少(-1.46%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては62,843百万円となり前年度(67,563百万円)から4,720百万円の減少(-6.99%)、全体においては125,188百万円となり前年度(133,292百万円)から8,104百万円の減少(-6.08%)、連結においては128,022百万円となり前年度(135,060百万円)から7,038百万円の減少(-5.21%)となった。一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのには、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
 また、資産総額から負債総額を差し引いた純資産については、88,631百万円(一般会計等)、114,409百万円(全体)、116,601百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

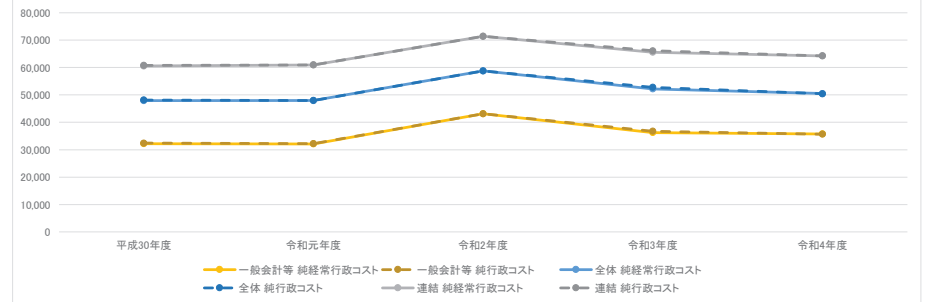
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 424	1,482	1,419	2,793	1,829
	本年度純資産変動額	△ 185	1,324	1,735	2,793	1,244
	純資産残高	81,535	82,859	84,594	87,388	88,631
全体	本年度差額	550	2,546	2,549	4,351	4,204
	本年度純資産変動額	805	2,403	2,883	4,374	3,559
	純資産残高	101,189	103,593	106,476	110,850	114,409
連結	本年度差額	934	2,573	3,038	4,297	4,210
	本年度純資産変動額	1,727	2,303	3,273	4,277	3,405
	純資産残高	103,343	105,646	108,919	113,196	116,600



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(37,517百万円)が純行政コスト(35,688百万円)を上回っており、本年度差額は1,829百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では1,244百万円の増加、全体及び連結ではそれぞれ3,559百万円、3,405百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ88,631百万円(一般会計等)、114,409百万円(全体)、116,600百万円(連結)となった。
 ・一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税金等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができています。

2. 行政コストの状況

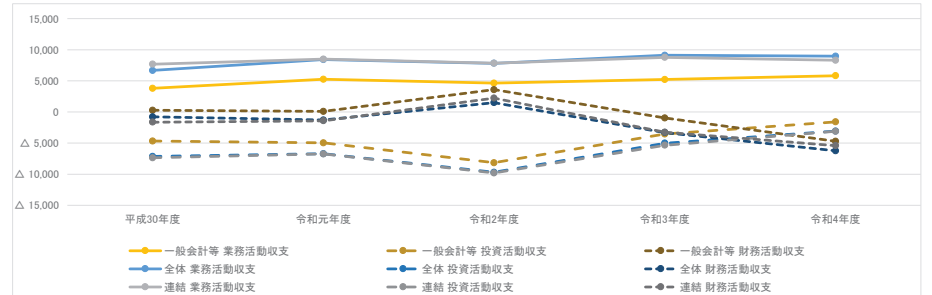
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,186	32,097	43,135	36,227	35,750
	純行政コスト	32,421	32,214	43,139	36,768	35,688
全体	純経常行政コスト	47,926	47,944	58,786	52,198	50,491
	純行政コスト	48,130	47,959	58,775	52,761	50,424
連結	純経常行政コスト	60,586	60,932	71,421	65,563	64,251
	純行政コスト	60,790	60,945	71,410	66,126	64,235



分析:
 ・経常費用は、一般会計等においては35,750百万円となり前年度から477百万円の減少(-1.32%)、全体においては50,491百万円となり前年度から1,707百万円の減少(-3.27%)、連結においては64,251百万円となり前年度から1,312百万円の減少(-2.00%)となった。
 ・一般会計等において、人件費等の業務費用は20,638百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は16,191百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,258百万円、前年度比-828百万円)であり、純行政コストの40.0%を占めている。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,801	5,264	4,626	5,209	5,816
	投資活動収支	△ 4,672	△ 4,953	△ 8,147	△ 3,545	△ 1,598
	財務活動収支	△ 271	95	3,592	△ 977	△ 4,709
全体	業務活動収支	6,679	8,421	7,816	9,119	8,954
	投資活動収支	△ 7,156	△ 6,702	△ 9,654	△ 5,017	△ 3,071
	財務活動収支	△ 792	△ 1,282	1,493	△ 3,307	△ 6,236
連結	業務活動収支	7,672	8,503	7,834	8,766	8,318
	投資活動収支	△ 7,368	△ 6,732	△ 9,795	△ 5,346	△ 3,103
	財務活動収支	△ 1,638	△ 1,419	2,220	△ 3,260	△ 5,414



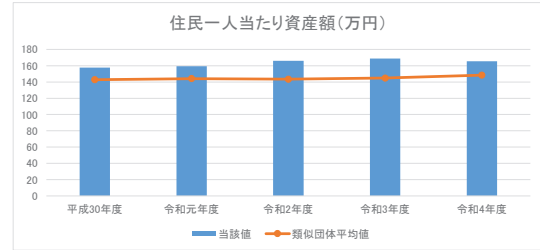
分析:
 ・業務活動収支は、前年度と比較して、税金等収入が前年度より増加し、それぞれ、一般会計等で607百万円の増加となったが、全体で165百万円、連結で448百万円の減少となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が大きく減少したことなどにより、それぞれ、一般会計等で1,947百万円、全体で1,946百万円、連結で2,243百万円の増加となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出が増加するとともに、投資活動の縮小による地方債発行収入の減少により、それぞれ、一般会計等で3,732百万円、全体で2,929百万円、連結で2,154百万円の減少となった。
 ・この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で-491百万円、全体で-353百万円、連結で-199百万円となり、本年度末資金残高は、一般会計等で1,824百万円、全体で4,348百万円、連結で4,723百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

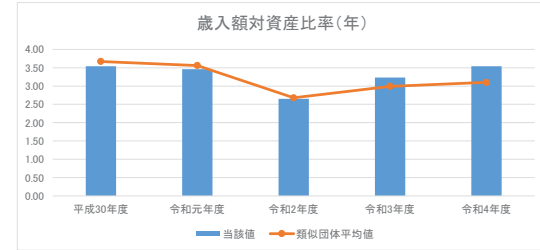
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,673,327	14,795,351	15,320,706	15,495,062	15,147,434
人口	93,084	92,883	92,329	91,780	91,450
当該値	157.6	159.3	165.9	168.8	165.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

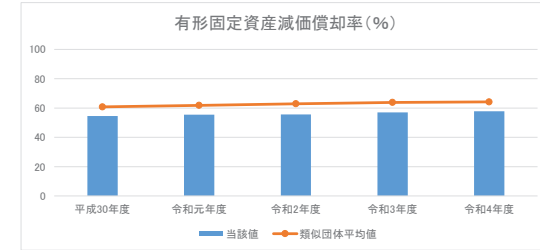
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	146,733	147,954	153,207	154,951	151,474
歳入総額	41,419	42,722	57,784	47,933	42,784
当該値	3.54	3.46	2.65	3.23	3.54
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,462	108,465	113,148	118,035	122,913
有形固定資産 ※1	191,830	195,695	203,626	206,984	212,578
当該値	54.5	55.4	55.6	57.0	57.8
類似団体平均値	64.8	61.8	62.9	63.8	64.2

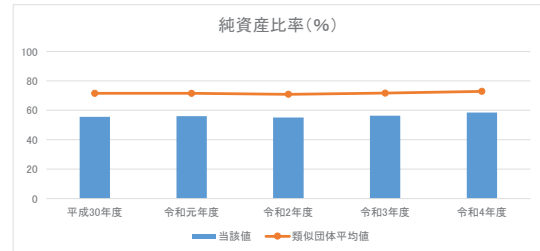
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

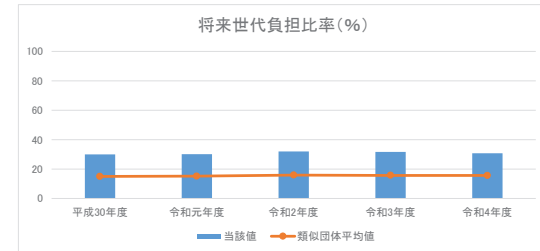
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	81,535	82,859	84,594	87,388	88,631
資産合計	146,733	147,954	153,207	154,951	151,474
当該値	55.6	56.0	55.2	56.4	58.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,097	40,544	44,579	44,262	41,670
有形・無形固定資産合計	134,023	134,706	139,655	139,546	135,809
当該値	29.9	30.1	31.9	31.7	30.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

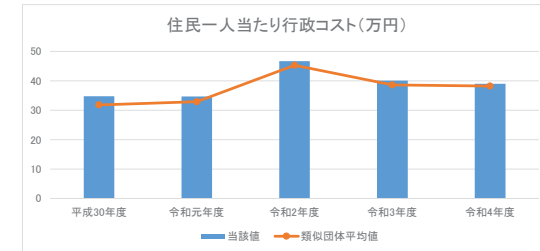
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

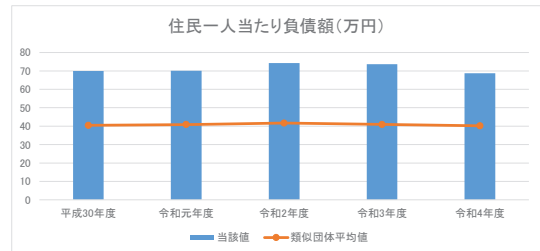
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,242,136	3,221,405	4,313,905	3,676,758	3,568,795
人口	93,084	92,883	92,329	91,780	91,450
当該値	34.8	34.7	46.7	40.1	39.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

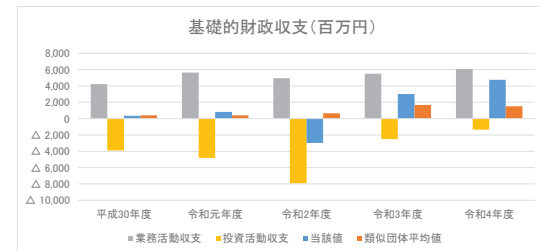
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,519,873	6,509,448	6,861,273	6,756,310	6,284,292
人口	93,084	92,883	92,329	91,780	91,450
当該値	70.0	70.1	74.3	73.6	68.7
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,225	5,626	4,947	5,504	6,084
投資活動収支 ※2	△ 3,891	△ 4,807	△ 7,919	△ 2,511	△ 1,348
当該値	334	819	△ 2,972	2,993	4,736
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

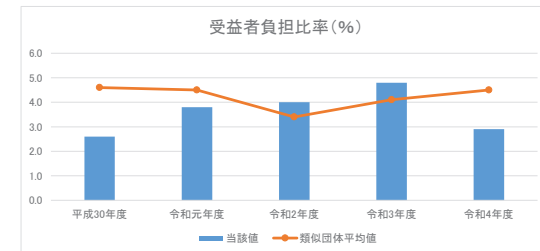
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	867	1,264	1,816	1,813	1,079
経常費用	33,053	33,361	44,951	38,040	36,829
当該値	2.6	3.8	4.0	4.8	2.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。
限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定し、令和4年3月に改定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、令和3年度に合併特例事業債の発行が終了し、減少に転じた。純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増高が考えられる。今後は、令和2年度に策定した個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、合併特例事業債の発行が終了し、市債残高は減少に転じた。また、積極的な繰上償還を実施してきており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県舟橋村
 団体コード 163210

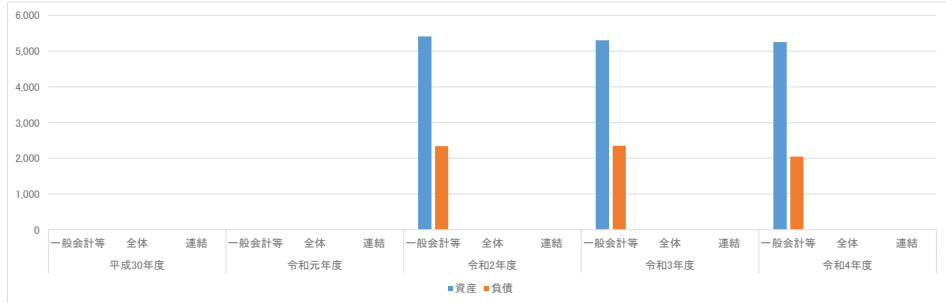
人口	3,271人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28人
面積	3.47km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,293,885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	61.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			5,410	5,303	5,253
	負債			2,337	2,351	2,048
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

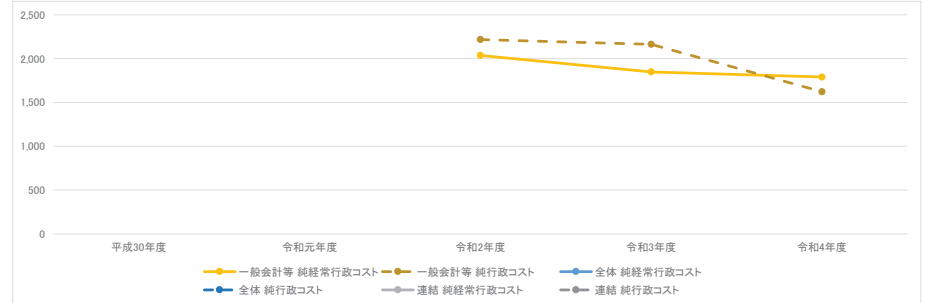


分析:
 財政規模が小さいため、新規の建物や工作物が少ない一方、既存の建物等の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んだため、資産額は減少傾向にある。一方、令和3年度地方債残高1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度以降減少傾向となる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,036	1,848	1,790
	純行政コスト			2,217	2,163	1,622
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

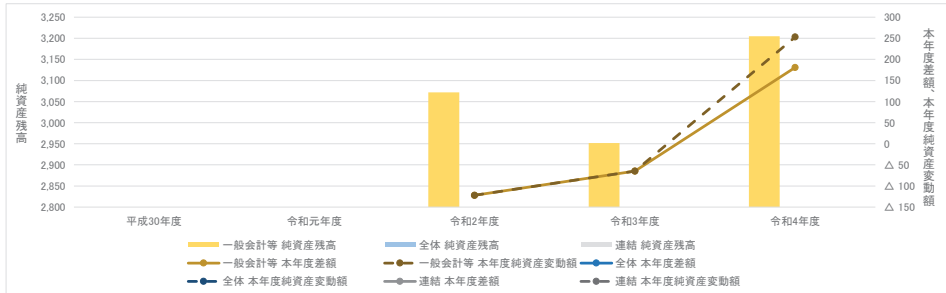


分析:
 純経常行政コストは、社会保障給付の減により微減となる。一方、純行政コストは、資産除売却損等の臨時損失が令和4年度6百万円と令和3年度の2%程度しかなかったことから大幅減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△122	△65	181
	本年度純資産変動額			△122	△65	253
	純資産残高			3,072	2,952	3,205
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

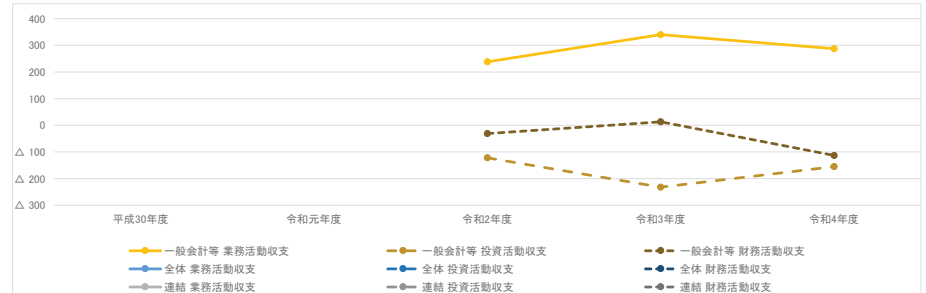


分析:
 令和4年度について、財源である税収等や国県等補助金はどちらも令和3年度と比較して減少しているものの、純行政コストが資産除売却損等臨時損失の大幅減により2.5%程度減少していることから、純資産変動額は大きく伸びている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			238	340	287
	投資活動収支			△122	△232	△155
	財務活動収支			△31	13	△113
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



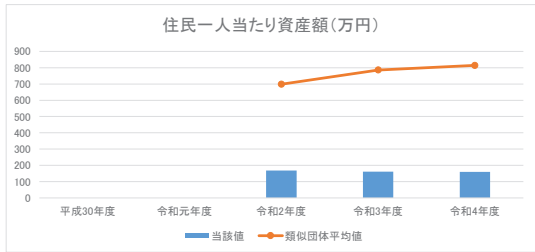
分析:
 令和4年度の業務活動収支は、支出が前年度比約2%減、収入が税収・国県等補助金・使用料等の減によって約4.2%減となっていることから、減少している。令和4年度の投資活動収支は、基金積立金支出が半減しているため増となっている。令和4年度の財務活動収支は、地方債等償還支出が前年度からほぼ横ばいであるものの、地方債等発行収入が前年度比約72.5%減の49百万円となったため、減少している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

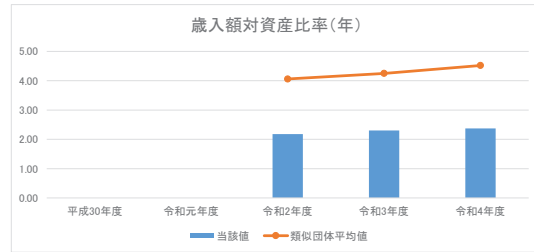
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			541,000	530,305	525,303
人口			3,212	3,274	3,271
当該値			168.4	162.0	160.6
類似団体平均値			698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

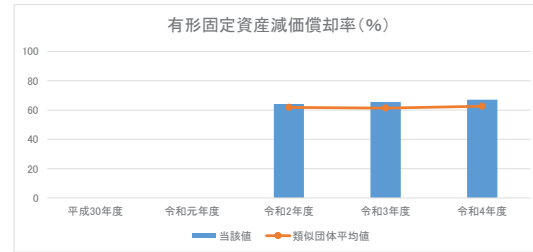
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			5,410	5,303	5,253
歳入総額			2,480	2,310	2,220
当該値			2.18	2.30	2.37
類似団体平均値			4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			6,596	6,797	7,022
有形固定資産 ※1			10,290	10,373	10,466
当該値			64.1	65.5	67.1
類似団体平均値			61.8	61.3	62.6

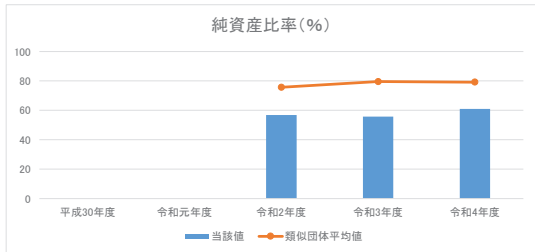
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

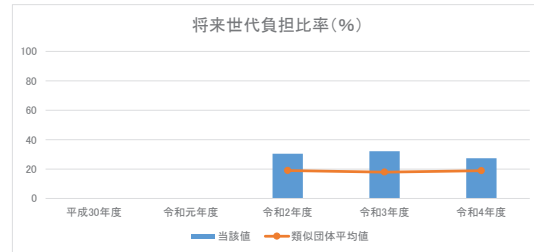
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			3,072	2,952	3,205
資産合計			5,410	5,303	5,253
当該値			56.8	55.7	61.0
類似団体平均値			75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			1,323	1,354	1,136
有形・無形固定資産合計			4,341	4,216	4,159
当該値			30.5	32.1	27.3
類似団体平均値			19.0	17.9	18.9

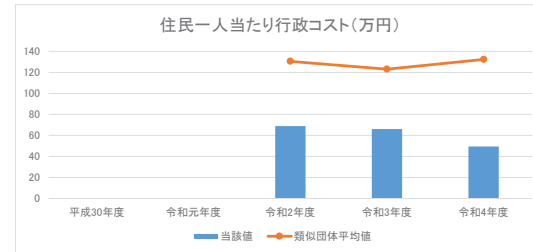
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

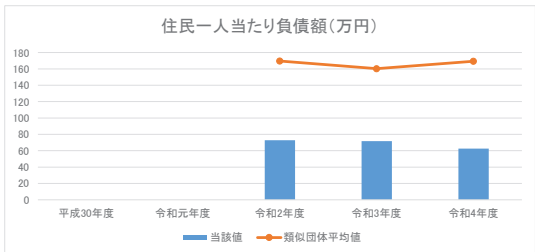
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト			221,734	216,342	162,224
人口			3,212	3,274	3,271
当該値			69.0	66.1	49.6
類似団体平均値			130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

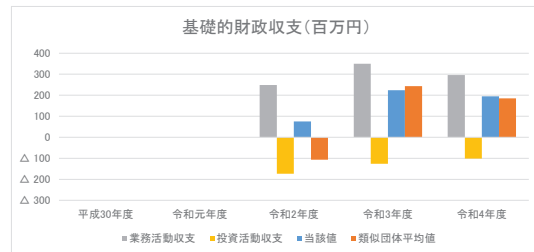
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			233,700	235,115	204,825
人口			3,212	3,274	3,271
当該値			72.8	71.8	62.6
類似団体平均値			169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			249	350	296
投資活動収支 ※2			△174	△126	△101
当該値			75	224	195
類似団体平均値			△106.2	243.6	185.4

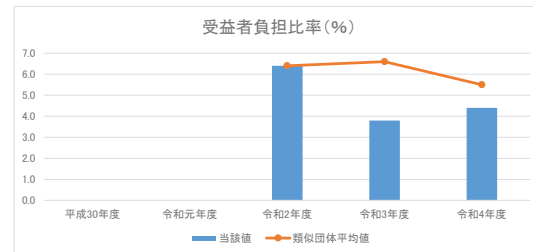
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			139	74	83
経常費用			2,175	1,923	1,873
当該値			6.4	3.8	4.4
類似団体平均値			6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

財政規模が小さいため、新規の建物や工作物が少ない一方、既存の建物等の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んだため、資産額は減少傾向にある。
なお、資産額は減少しているものの、税収・国県等補助金・使用料・手数料等収入も減少していることから、歳入額対資産比率はほぼ横ばいとなっている。

2. 資産と負債の比率

道路整備事業や図書館及び児童施設の長寿命化事業、避難所Wi-Fi整備等により、令和3年度地方債残高が1,980百万円となりピークを迎えたため、将来世代負担比率は令和3年度が最も高くなり、以降減少傾向となる見込みである。
同時に、地方債残高が最も高いことから令和3年度の純資産額は他年度と比較して低くなり、地方債残高が減少傾向となることから純資産額は以降増加傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

社会保障給付及び臨時損失の減少により、住民一人当たり行政コストは減少傾向にある。

4. 負債の状況

令和3年度地方債残高1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度が最も高くなり、以降減少傾向となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度について、経常収益についてはほぼ横ばいであるものの、経常費用は社会保障給付の減により前年度と比較して減少している。分子は横ばいで分母は減少するため、令和4年度の受益者負担比率は増となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

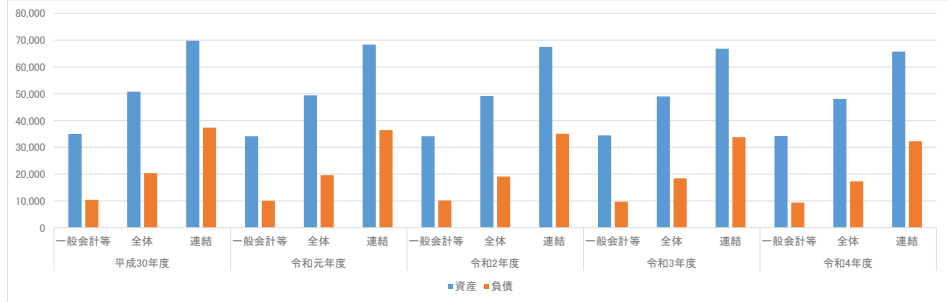
団体名 富山県上市町
 団体コード 163228

人口	19,228 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,391,677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	14.8 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

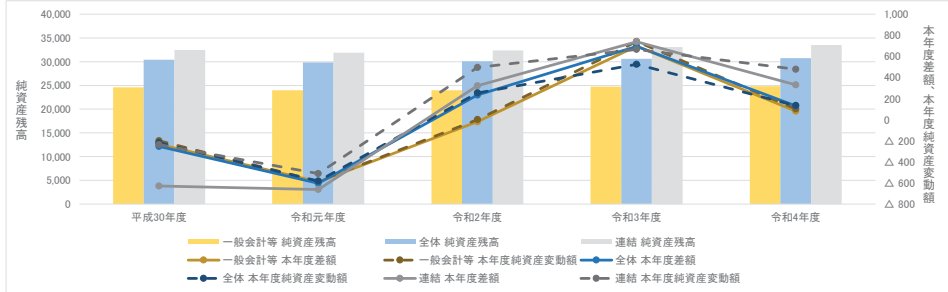
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,016	34,102	34,121	34,491	34,264
	負債	10,438	10,109	10,127	9,755	9,426
全体	資産	50,770	49,451	49,189	49,010	48,110
	負債	20,361	19,625	19,109	18,405	17,371
連結	資産	69,805	68,343	67,467	66,835	65,746
	負債	37,348	36,448	35,078	33,772	32,257



分析:
 一般会計等分の資産総額は、令和3年度と比較して227百万円の減少(△0.7%)となった。減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものであり、インフラ資産の工物費(+1,057百万円)や、事業用資産の建物(+282百万円)で大きくなっている。一方で増加要因としては基金の増加(+283百万円)や出資金の増加(+203百万円)などがある。
 特別会計を合算した全体分では、資産総額は48,110百万円であり、前年度から900百万円(△1.8%)となった。一般会計等分との差額13,846百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,517百万円)と病院事業会計資産(5,061百万円)である。負債総額は17,371百万円であり、前年度から1,034百万円の減少(△5.8%)となった。一般会計等分との差額7,945百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(2,775百万円)と病院事業会計負債(3,079百万円)である。
 一部組合等を合算した連結分の資産総額は65,746百万円であり前年度から資産総額は1,089百万円の減少(△1.6%)、負債総額は1,515百万円の減少(△4.5%)となった。全体分との差額は主に中野川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

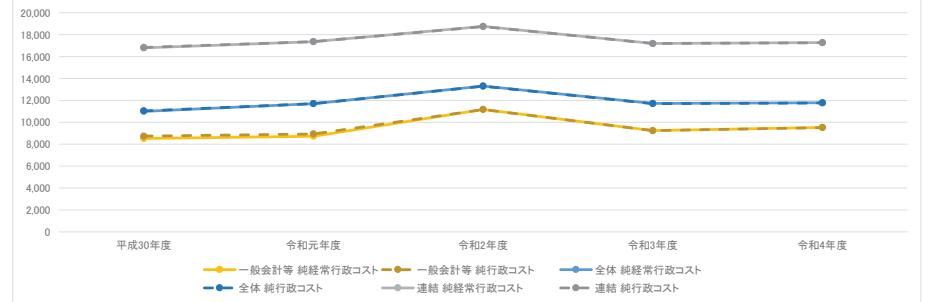
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	△ 589	△ 20	697	82
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 585	1	741	102
	純資産残高	24,578	23,993	23,994	24,736	24,837
全体	本年度差額	△ 254	△ 603	233	695	131
	本年度純資産変動額	△ 219	△ 582	254	525	134
	純資産残高	30,409	29,826	30,080	30,605	30,738
連結	本年度差額	△ 629	△ 662	322	739	331
	本年度純資産変動額	△ 236	△ 511	495	666	478
	純資産残高	32,457	31,895	32,389	33,063	33,489



分析:
 一般会計等分においては、収収等の財源(9,595百万円)が純行政コスト(9,512百万円)を上回ったことから、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は102百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、生産年齢人口の減少等により、収収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。
 全体分においても、収収等の財源(11,895百万円)が純行政コスト(11,764百万円)を上回ったことから、本年度差額は131百万円となり、純資産残高は134百万円の増加となった。
 連結分においては、収収等の財源(17,589百万円)が純行政コスト(17,258百万円)を上回ったことから、本年度差額は331百万円となり、純資産残高は478百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

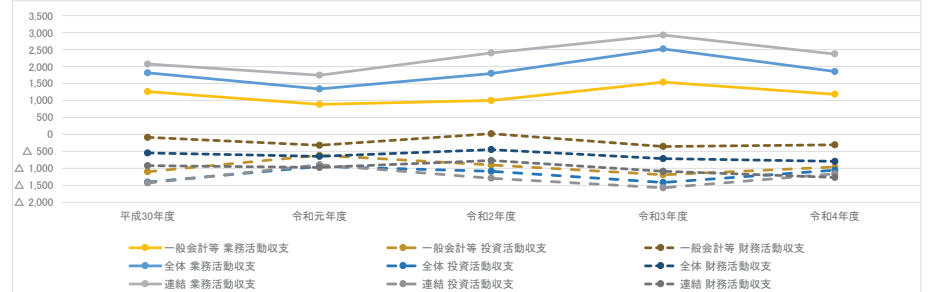
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,527	8,730	11,172	9,251	9,541
	純行政コスト	8,745	8,941	11,167	9,236	9,512
全体	純経常行政コスト	11,001	11,705	13,311	11,720	11,793
	純行政コスト	11,041	11,709	13,298	11,712	11,764
連結	純経常行政コスト	16,798	17,369	18,759	17,200	17,287
	純行政コスト	16,835	17,367	18,743	17,191	17,258



分析:
 一般会計等分の経常費用は、10,119百万円であり、物件費等の増加により、前年度から81百万円(+0.8%)増加した。本年度の人員費等の業務費用は5,532百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,587百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,749百万円)、次いで物件費(2,330百万円)であり、これらで純行政コストの53.3%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金や一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人員費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
 全体分では、経常費用は15,920百万円であり、地域開発事業や水道事業などで経常費用の増があった一方で、国民健康保険事業で経常費用の減があったことから前年度から122百万円の減額(△0.8%)となった。本年度の内訳は、業務費用が10,242百万円、移転費用は5,678百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,907百万円)である。
 連結分では、経常費用は21,813百万円であり、前年度から93百万円の減額(△0.4%)となった。本年度の内訳は、業務費用が11,790百万円、移転費用は10,023百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,259	885	999	1,540	1,183
	投資活動収支	△ 1,101	△ 615	△ 898	△ 1,189	△ 958
	財務活動収支	△ 84	△ 318	22	△ 356	△ 307
全体	業務活動収支	1,812	1,339	1,797	2,518	1,854
	投資活動収支	△ 1,407	△ 944	△ 1,058	△ 1,415	△ 1,054
	財務活動収支	△ 548	△ 649	△ 448	△ 713	△ 793
連結	業務活動収支	2,075	1,743	2,399	2,927	2,370
	投資活動収支	△ 1,430	△ 894	△ 1,290	△ 1,572	△ 1,161
	財務活動収支	△ 918	△ 971	△ 768	△ 1,084	△ 1,266



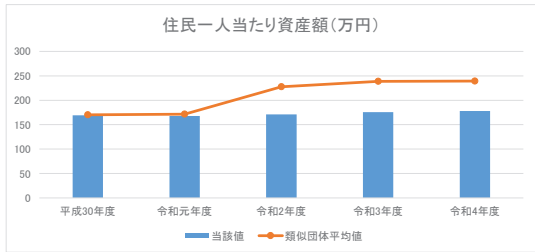
分析:
 一般会計等分においては、業務活動収支は1,183百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により、△958百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△307百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から82百万円減少し、309百万円となった。
 全体分においては、業務活動収支は1,854百万円、投資活動収支は△1,054百万円、財務活動収支は△793百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から7百万円増加し、2,028百万円となった。
 連結分においては、業務活動収支は2,370百万円、投資活動収支は△1,161百万円、財務活動収支は△1,266百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から42百万円減少し、2,405百万円となった。
 いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、収収等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

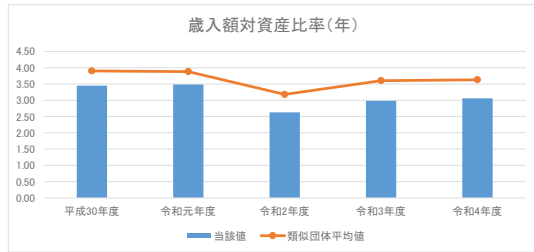
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,501,953	3,410,178	3,412,134	3,449,080	3,426,360
人口	20,712	20,334	19,959	19,638	19,228
当該値	169.1	167.7	171.0	175.6	178.2
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

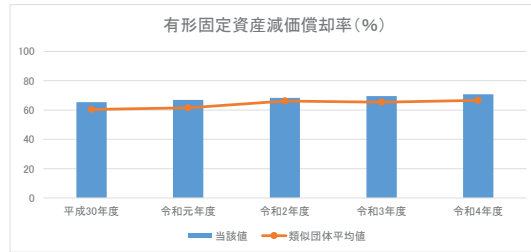
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,016	34,102	34,121	34,491	34,264
歳入総額	10,150	9,801	12,955	11,558	11,205
当該値	3.45	3.48	2.63	2.98	3.06
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,448	51,838	53,233	54,617	56,024
有形固定資産 ※1	77,216	77,530	77,913	78,602	79,197
当該値	65.3	66.9	68.3	69.5	70.7
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

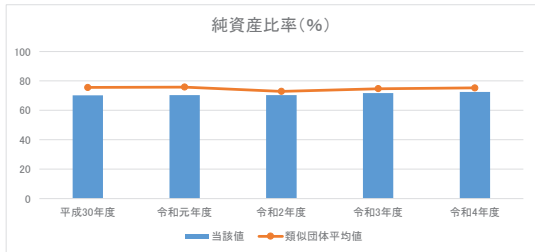
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

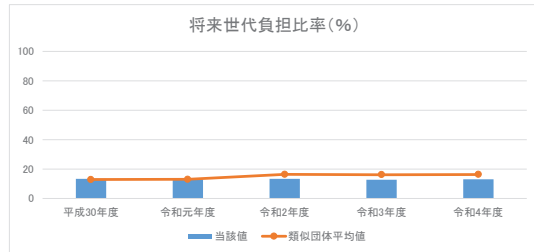
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,578	23,993	23,994	24,736	24,837
資産合計	35,016	34,102	34,121	34,491	34,264
当該値	70.2	70.4	70.3	71.7	72.5
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,988	3,767	3,830	3,518	3,514
有形・無形固定資産合計	30,019	29,099	28,644	27,782	26,967
当該値	13.3	12.9	13.4	12.7	13.0
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

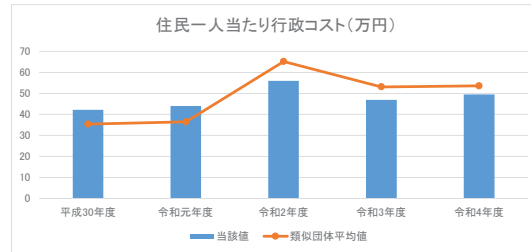
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

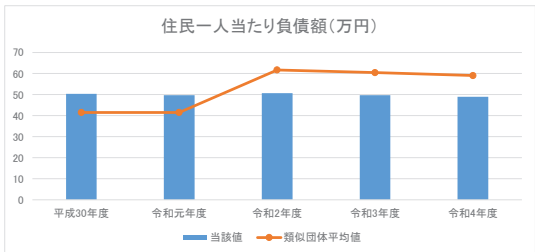
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	874,523	894,072	1,116,713	923,565	951,242
人口	20,712	20,334	19,959	19,638	19,228
当該値	42.2	44.0	56.0	47.0	49.5
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

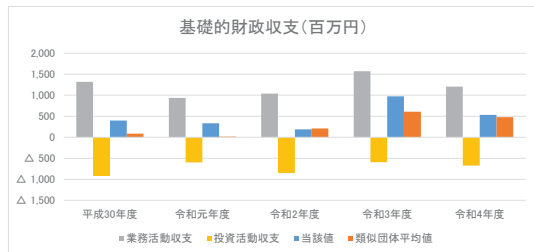
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,043,788	1,010,903	1,012,668	975,532	942,649
人口	20,712	20,334	19,959	19,638	19,228
当該値	50.4	49.7	50.7	49.7	49.0
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,318	935	1,039	1,571	1,208
投資活動収支 ※2	△ 920	△ 600	△ 851	△ 594	△ 673
当該値	398	335	188	977	535
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

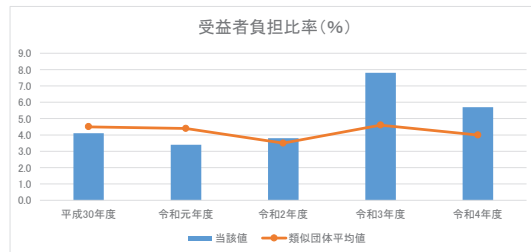
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	362	306	444	787	578
経常費用	8,889	9,037	11,616	10,038	10,119
当該値	4.1	3.4	3.8	7.8	5.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を4.1%上回る数値となった。保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられ、今後は公共施設等総合管理計画の見直しも踏まえ、個別施設計画に基づいた、より一層の施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を2.8%下回り、将来世代負担比率は3.3%下回った。臨時財政対策債等を除いた地方債の残高は、償還の進捗等に対し、新規発行が少ないため緩やかに減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回ったものの、令和元年度以前の水準以上となった。純行政コストのうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等が大半を占めており、施設の維持管理費やさらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低い値となっているが、当町の水準としては近年と同程度となっていることから、依然として地方債残高は多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示しているものの、投資活動収支が前年度より悪化しており財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較で高い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県立山町
 団体コード 162326

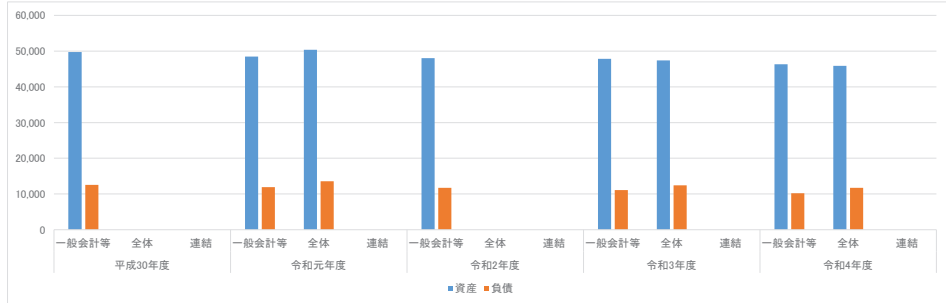
人口	24,920人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218人
面積	307.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,683,984千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.3%
		将来負担比率	44.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	49,729	48,491	48,006
	負債	12,565	11,936	11,736	11,094	10,191
全体	資産	50,399	50,399	47,380	47,380	45,846
	負債		13,555		12,417	11,715
連結	資産					
	負債					

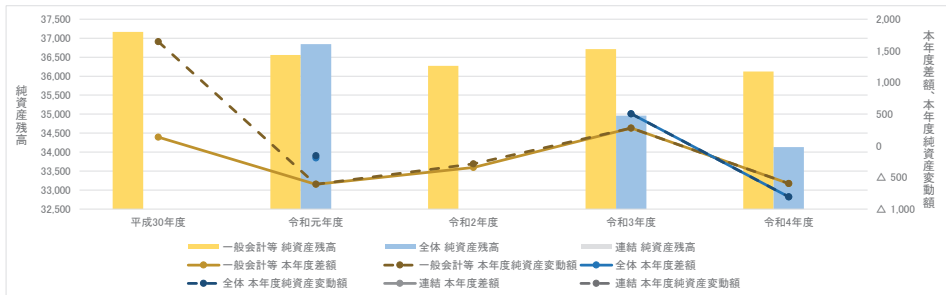


分析:
 一般会計等における資産総額は前年度末から1,497百万円の減少となった。昨年度に比べ、無形固定資産や投資その他の資産は横ばいであったが、有形固定資産にあたる事業用資産が603百万円、インフラ資産が1,219百万円と大きく減少したことが要因として挙げられる。負債総額は前年度末から903百万円の減少となった。固定負債にあたる地方債が大きく減少したためである。これは町財政の将来負担の軽減を図るために実施した繰上償還の影響が大きく、地方債の総額として、850百万円減少した。負債に占める地方債(1年内償還予定地方債を含む)の割合は85.4%(10,191百万円のうち、8,712百万円)と大部分を占めている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持管理や地方債の繰上償還の実施等を行いながら、町の将来を見据えた財政運営・管理に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	136	△ 609	△ 342
	本年度純資産変動額	1,645	△ 608	△ 285	280	△ 595
	純資産残高	37,163	36,555	36,270	36,715	36,120
全体	本年度差額		△ 192		506	△ 807
	本年度純資産変動額		△ 156		506	△ 807
	純資産残高		36,844		34,963	34,131
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

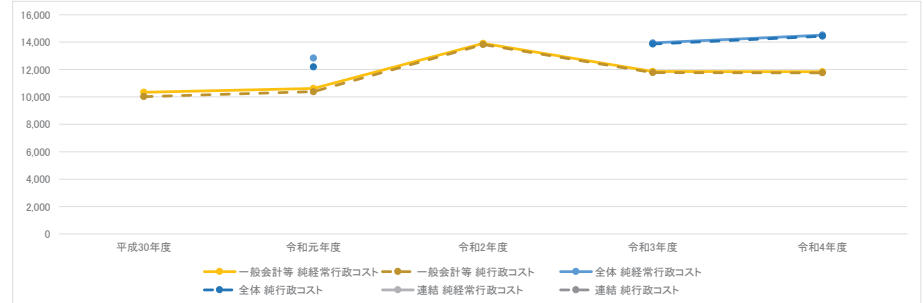


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,171百万円)が純行政コスト(△11,766百万円)を下回っており、本年度差額は△595百万円となり、純資産残高は595百万円の減少となった。税金が増額となるよう地方税の徴収業務にあたることともに、事業を見直し有利な補助事業の活用等にも努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	10,342	10,616	13,911
	純行政コスト	10,021	10,380	13,827	11,781	11,766
全体	純経常行政コスト		12,834		13,949	14,515
	純行政コスト		12,188		13,865	14,432
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

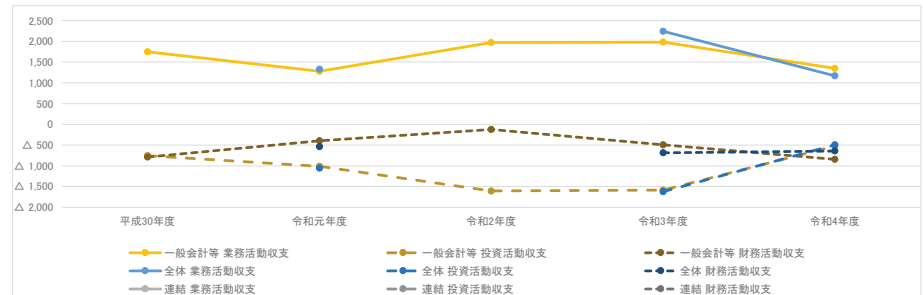


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは11,849百万円であり、昨年度に比べ16百万円減少した。社会保障給付の減少が、人件費や維持補修費、補助金、会計への繰出金の増加を上回ったためである。人件費や維持補修費を中心に物価高騰などに伴う増加が予想される。人件費については、職員の適正配置や業務の見直し、時間外勤務の縮減などを行い、総人件費の抑制に努めたい。また、維持補修費については、施設の集約化・複合化などを活用し、施設の更新、老朽化対策を行うことで、抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,749	1,279	1,972
	投資活動収支	△ 755	△ 1,012	△ 1,605	△ 1,583	△ 522
	財務活動収支	△ 788	△ 397	△ 124	△ 495	△ 844
全体	業務活動収支		1,324		2,243	1,168
	投資活動収支		△ 1,054		△ 1,622	△ 494
	財務活動収支		△ 538		△ 686	△ 644
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



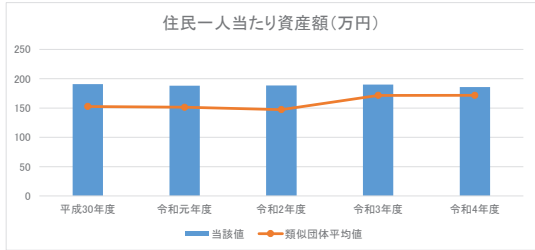
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,348百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の統合・長寿命化改修などを行ったことから、△522百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△844百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から19百万円減少し、665百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

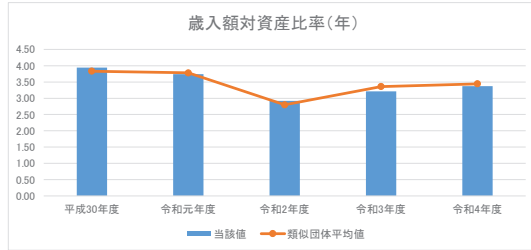
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,972,870	4,849,126	4,800,562	4,780,825	4,631,090
人口	26,058	25,764	25,497	25,174	24,920
当該値	190.8	188.2	188.3	189.9	185.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

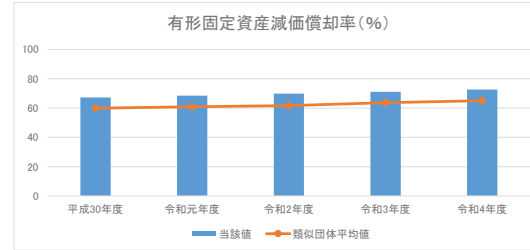
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,729	48,491	48,006	47,808	46,311
歳入総額	12,636	12,964	16,415	14,897	13,750
当該値	3.94	3.74	2.92	3.21	3.37
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	80,414	82,644	84,879	87,146	89,417
有形固定資産 ※1	119,652	120,764	121,663	122,717	123,167
当該値	67.2	68.4	69.8	71.0	72.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	63.7	65.0

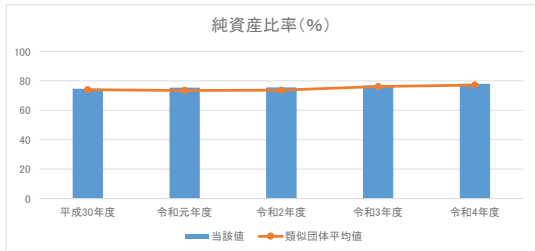
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

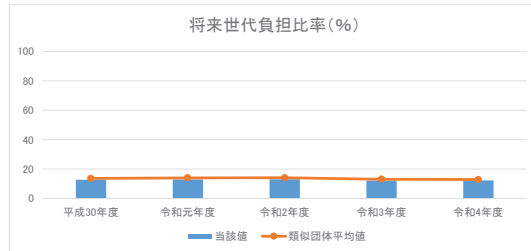
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,163	36,555	36,270	36,715	36,120
資産合計	49,729	48,491	48,006	47,808	46,311
当該値	74.7	75.4	75.6	76.8	78.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,409	5,327	5,230	4,697	4,555
有形・無形固定資産合計	42,572	41,414	40,127	38,894	37,015
当該値	12.7	12.9	13.0	12.1	12.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	13.1	12.9

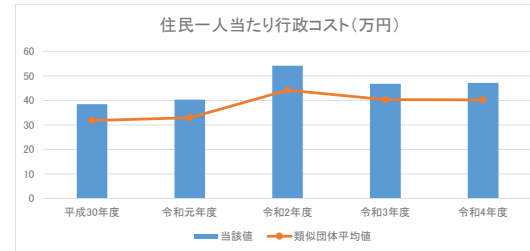
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

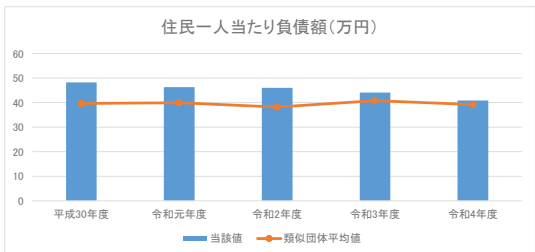
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,002,134	1,038,041	1,382,702	1,178,067	1,176,569
人口	26,058	25,764	25,497	25,174	24,920
当該値	38.5	40.3	54.2	46.8	47.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

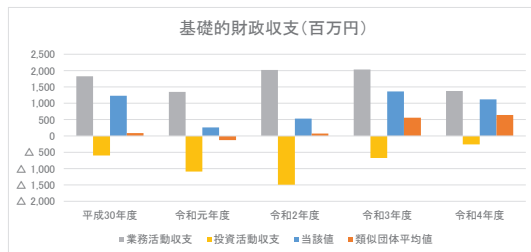
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,256,544	1,193,641	1,173,586	1,109,357	1,019,091
人口	26,058	25,764	25,497	25,174	24,920
当該値	48.2	46.3	46.0	44.1	40.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,829	1,345	2,022	2,036	1,377
投資活動収支 ※2	△ 596	△ 1,087	△ 1,492	△ 674	△ 260
当該値	1,233	258	530	1,362	1,117
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	555.6	644.6

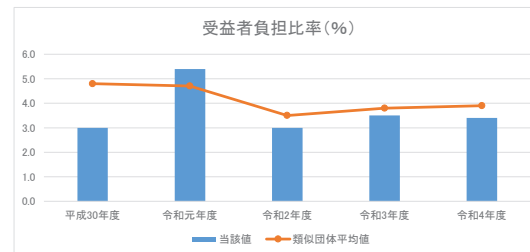
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	323	609	427	431	413
経常費用	10,666	11,225	14,338	12,296	12,262
当該値	3.0	5.4	3.0	3.5	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産原価償却率が72.6%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の多岐償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定、令和4年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、わずかではあるが類似団体平均を下回っている。地方債残高と固定資産残高がともに減少しているため、将来世代負担比率はほぼ昨年同様の数値となった。
地方債残高については、町総合計画や公共施設等総合管理計画等を踏まえた整備計画を基本としながら、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、純行政コストは、ほぼ昨年同様の数値となった。
純行政コストのうち、経常費用のうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等、社会保障給付が大半を占める。
施設の維持管理費や高齢化に伴う社会保障給付の増加が今後も引き続き見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度から繰上償還を実施していることから減少傾向にある。次年度以降も繰上償還を行うことで、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支は黒字であったため、+1,117百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。足下の物価高騰を踏まえた公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県入善町
 団体コード 163422

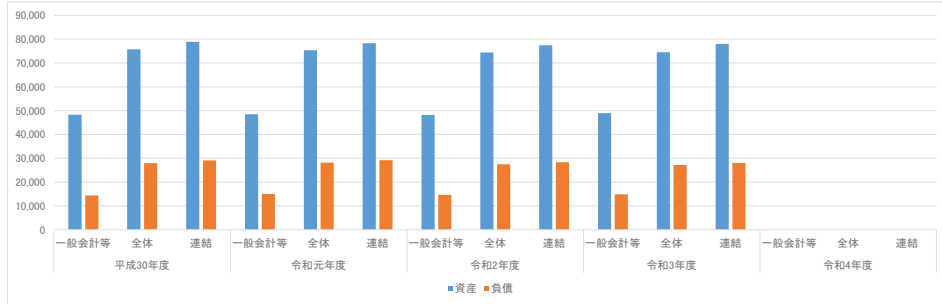
人口	23,136人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238人
面積	71.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,066,150千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	14.6%
		将来負担比率	10.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	48,317	48,497	48,212	48,832	
	負債	14,395	15,016	14,692	14,807	
全体	資産	75,783	75,335	74,372	74,474	
	負債	27,910	28,176	27,432	27,171	
連結	資産	78,860	78,305	77,480	78,004	
	負債	29,078	29,228	28,369	28,080	

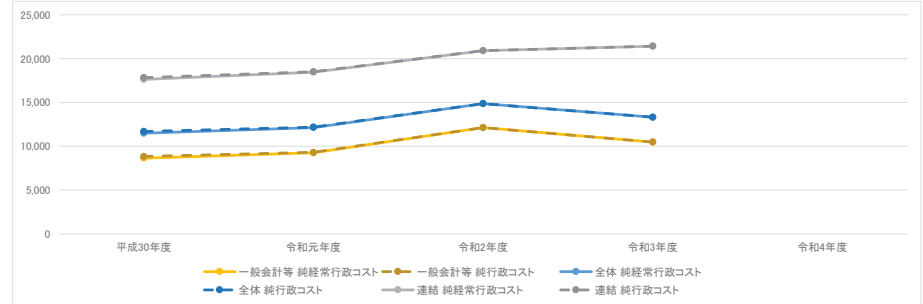


分析:
 一般会計等においては、資産が前年度末から720百万円増加している。変動が大きいものは、事業用資産の建物に関するものであり、1,062百万円増加している。また、流動資産は146百万円増加しており、増加の要因として変動が大きいものは、基金で240百万円増加している。負債総額では、前年度末から115百万円増加している。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、77百万円増加している。国保や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から102百万円増加し、負債額は前年度末から261百万円減少した。集落排水事業や、ほぼ整備が完了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいるものの、下水道事業の地方債償還の進捗により、負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,637	9,246	12,130	10,469	
	純行政コスト	8,840	9,301	12,126	10,474	
全体	純経常行政コスト	11,487	12,126	14,861	13,304	
	純行政コスト	11,690	12,181	14,861	13,308	
連結	純経常行政コスト	17,628	18,457	20,912	21,415	
	純行政コスト	17,831	18,512	20,911	21,421	

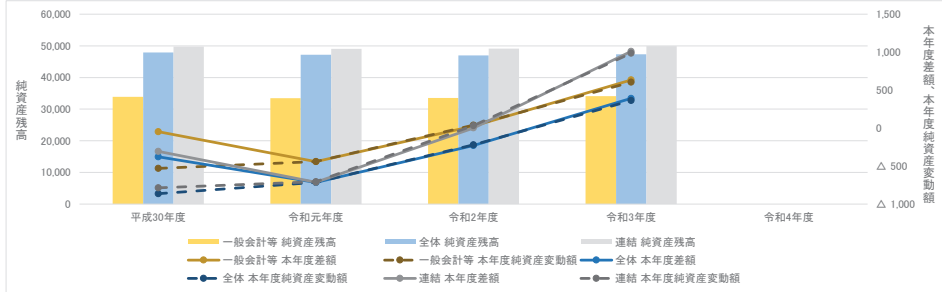


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,828百万円となり前年度に比べて1,695百万円の減となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は5,989百万円、補助金などの移転費用が4,839百万円であり、R2年度に特別定額給付金支給事業によって補助金等の額が一時的に増加していたが、R3年度は2,535千円の減少となり、純経常行政コスト及び純行政コストを引き下げる要因となっている。全体についても、一般会計と同様の要因によって前年と比較して純行政コストが1,553百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 46	△ 441	29	634	
	本年度純資産変動額	△ 530	△ 441	39	605	
	純資産残高	33,922	33,481	33,520	34,124	
全体	本年度差額	△ 378	△ 715	△ 229	392	
	本年度純資産変動額	△ 863	△ 715	△ 219	363	
	純資産残高	47,874	47,159	46,940	47,304	
連結	本年度差額	△ 305	△ 712	2	1,011	
	本年度純資産変動額	△ 786	△ 705	34	986	
	純資産残高	49,782	49,077	49,111	49,924	

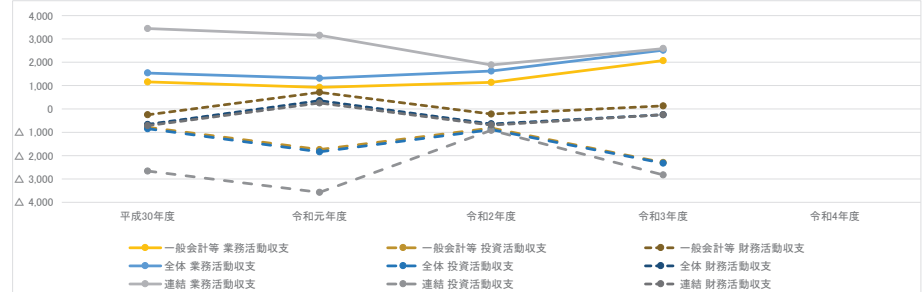


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(11,108百万円)が純行政コスト(10,474百万円)を上回っており純資産残高は634百万円の増加となった。全体においては、税収等の財源(13,700百万円)が純行政コスト(13,308百万円)を一般会計と同じく上回ったことから、純資産残高は392百万円の増加となった。連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等全体で、純資産残高は1,011百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,158	925	1,140	2,073	
	投資活動収支	△ 788	△ 1,737	△ 819	△ 2,294	
	財務活動収支	△ 250	712	△ 217	130	
全体	業務活動収支	1,541	1,314	1,627	2,518	
	投資活動収支	△ 846	△ 1,835	△ 853	△ 2,323	
	財務活動収支	△ 681	356	△ 639	△ 249	
連結	業務活動収支	3,446	3,153	1,885	2,589	
	投資活動収支	△ 2,658	△ 3,573	△ 913	△ 2,823	
	財務活動収支	△ 714	256	△ 688	△ 251	



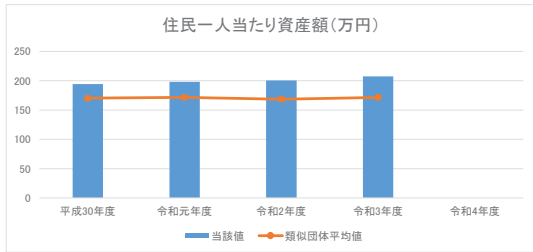
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,073百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎整備や屋内多目的施設整備事業等の実施に伴い、△2,294百万円となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから130百万円となった。全体では、国民健康保険税の増収等収入に含まれること、下水道料金の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より445百万円多い2,518百万円となっている。投資活動収支では、△2,323百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△249百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

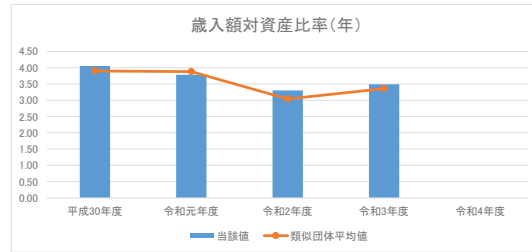
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,831,674	4,849,711	4,821,176	4,893,178	
人口	24,860	24,492	24,075	23,576	
当該値	194.4	198.0	200.3	207.5	
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	



②歳入額対資産比率(年)

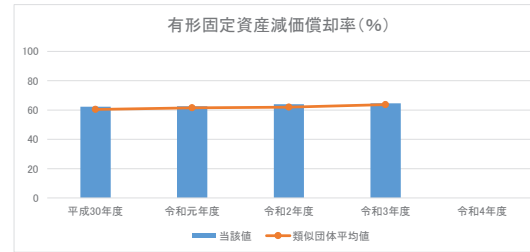
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	48,317	48,497	48,212	48,932	
歳入総額	11,930	12,817	14,630	14,008	
当該値	4.05	3.78	3.30	3.49	
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,669	54,506	56,365	58,350	
有形固定資産 ※1	84,509	87,050	88,153	90,312	
当該値	62.3	62.6	63.9	64.6	
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	

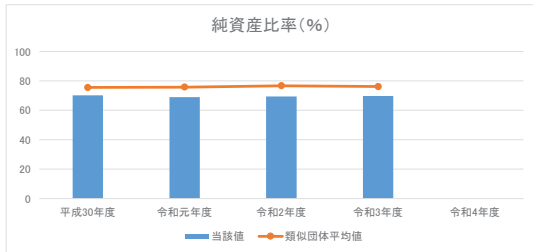
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

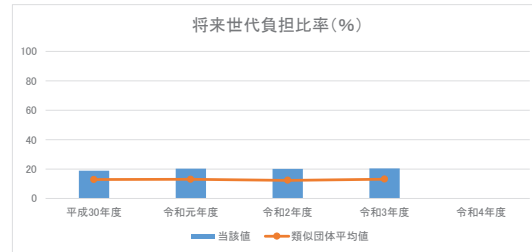
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,922	33,481	33,520	34,124	
資産合計	48,317	48,497	48,212	48,932	
当該値	70.2	69.0	69.5	69.7	
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,547	8,305	8,136	8,353	
有形・無形固定資産合計	40,005	40,867	40,497	40,757	
当該値	18.9	20.3	20.1	20.5	
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	

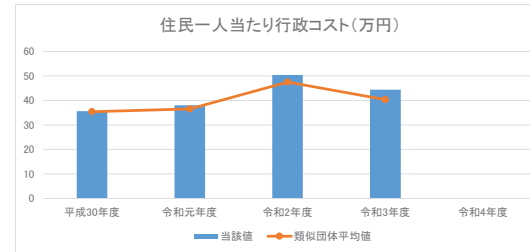
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

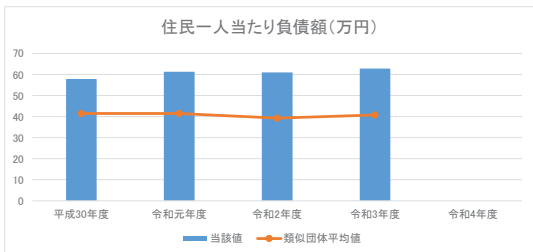
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	883,997	930,114	1,212,597	1,047,385	
人口	24,860	24,492	24,075	23,576	
当該値	35.6	38.0	50.4	44.4	
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

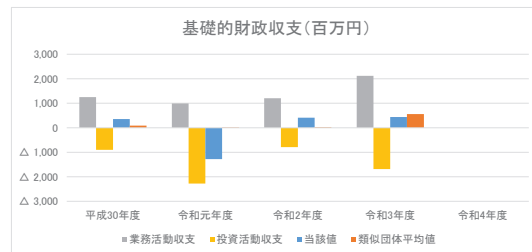
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,439,511	1,501,641	1,469,240	1,480,749	
人口	24,860	24,492	24,075	23,576	
当該値	57.9	61.3	61.0	62.8	
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,255	997	1,201	2,124	
投資活動収支 ※2	△ 898	△ 2,279	△ 793	△ 1,688	
当該値	357	△ 1,282	408	436	
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	

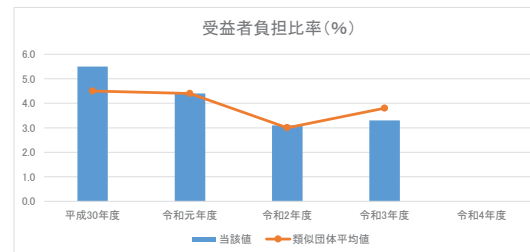
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	499	428	393	358	
経常費用	9,136	9,674	12,523	10,828	
当該値	5.5	4.4	3.1	3.3	
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているものの、有形固定資産減価償却率については、若狭化した地区公民館や保育所の更新を進めているものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。これは、平成23年から始まっている第6次総合計画に基づく大型ハード事業の進捗により、地方債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較して減少している。減少の要因としては、補助金等の額が前年と比較して1,691百万円減少したことによるもので、これは前年が一時的に特別定額給付事業等によって補助金等の額が増加していたためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っており、これは近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改修、など相次いで大型ハード事業が進んでいるために、地方債の発行額が増えているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を下回ったため436百万円の増加となった。投資活動は、今後もハード事業が予定されているため、業務活動収支の黒字を維持するためにも、収税の確保と業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、昨年度から微増したものの、類似団体を下回っている。増加した理由としては、前年度と比較して、移転費用が1,669百万円減少したことなどにより、経常費用が減少したためである。
今後は社会保障給付が増加していくと想定されるため、どのような受益者負担が考えられるか検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県朝日町
 団体コード 163431

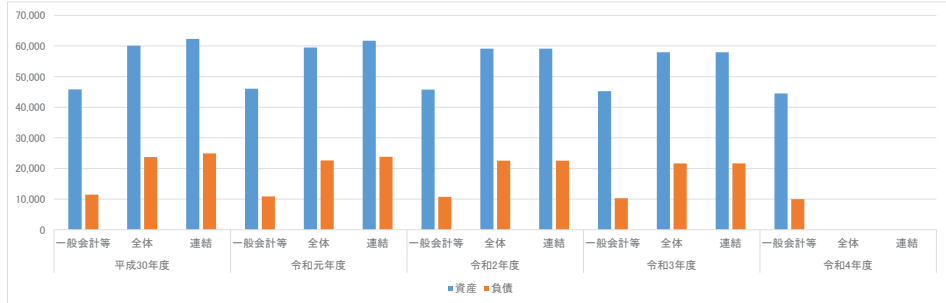
人口	10,974人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155人
面積	226.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,142,469千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	45,825	46,063	45,770
	負債	11,443	10,855	10,705	10,323	10,022
全体	資産	60,125	59,512	59,102	57,951	
	負債	23,735	22,600	22,579	21,695	
連結	資産	62,322	61,689	59,102	57,951	
	負債	24,934	23,777	22,579	21,695	

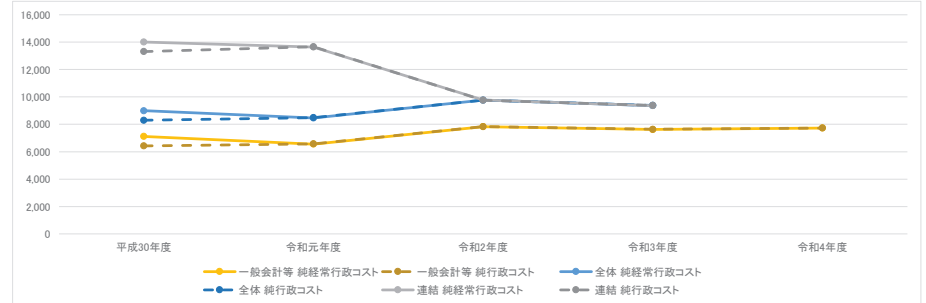


分析:
 一般会計等においては、資産総額44,498百万円(△1.8%)となり、前年から微減となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(33,612百万円、前年度比△2.7%)の占める割合が75.5%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	総経常行政コスト	7,118	6,551	7,826
	純行政コスト	6,424	6,572	7,836	7,637	7,735
全体	総経常行政コスト	8,993	8,463	9,772	9,362	
	純行政コスト	8,299	8,491	9,767	9,381	
連結	総経常行政コスト	14,010	13,639	9,772	9,362	
	純行政コスト	13,317	13,666	9,767	9,381	

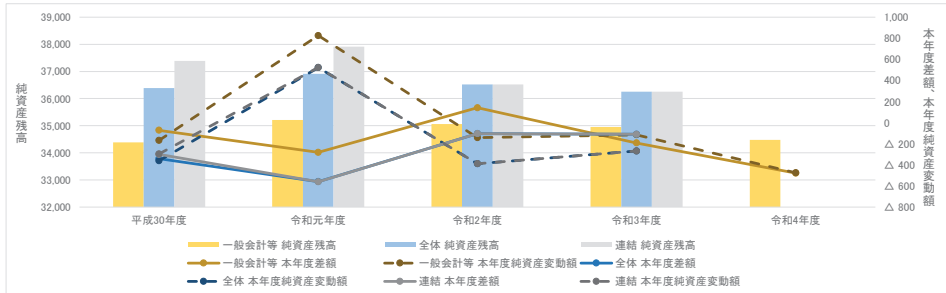


分析:
 一般会計等及び全体ともに、総経常行政コスト・純行政コストについては、増加している。また、一般会計等において、経常費用は8,065百万円となり、前年度比269百万円の増加(+3.2%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは、物件費等(3,172百万円、前年度比+1.0%)であり、純行政コストの41.0%を占めている。R2までは、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金等の補助金等の支出が大きかったが、今後は事業の終了や縮小に伴い減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 72	△ 282	142
	本年度純資産変動額	△ 167	826	△ 142	△ 115	△ 475
	純資産残高	34,382	35,208	35,065	34,951	34,476
全体	本年度差額	△ 342	△ 559	△ 109	△ 268	
	本年度純資産変動額	△ 361	522	△ 389	△ 268	
	純資産残高	36,390	36,912	36,523	36,255	
連結	本年度差額	△ 300	△ 560	△ 104	△ 109	
	本年度純資産変動額	△ 296	524	△ 389	△ 268	
	純資産残高	37,388	37,912	36,523	36,255	

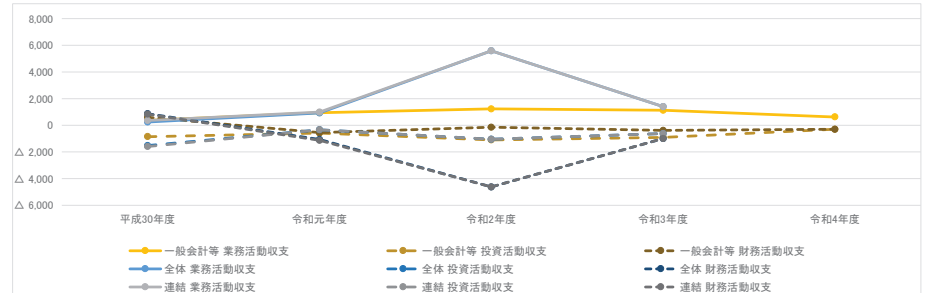


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,257百万円)が純行政コスト(7,735百万円)を下回っており、本年度差額は△478百万円、純資産残高は△475百万円の減少となった。今後とも税収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	370	945	1,233
	投資活動収支	△ 848	△ 593	△ 1,099	△ 901	△ 294
	財務活動収支	602	△ 548	△ 152	△ 377	△ 299
全体	業務活動収支	245	922	5,584	1,400	
	投資活動収支	△ 1,519	△ 337	△ 1,040	△ 627	
	財務活動収支	868	△ 1,063	△ 4,620	△ 997	
連結	業務活動収支	360	991	5,584	1,400	
	投資活動収支	△ 1,591	△ 340	△ 1,040	△ 627	
	財務活動収支	837	△ 1,123	△ 4,620	△ 997	



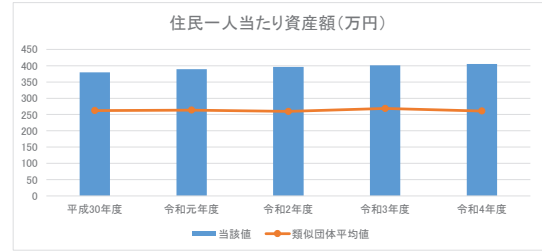
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は628百万円であったが、投資活動収支については、不動産周辺施設再生構想整備事業などを行ったことから△294百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△299百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、294百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しなどで確保している状況は続いており、行財政改革をさらに推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

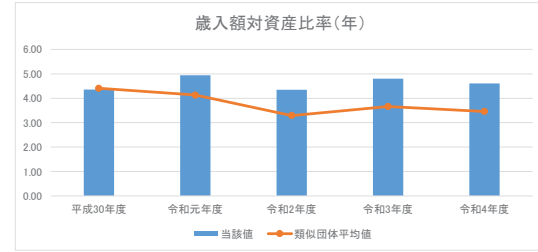
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,582,463	4,606,306	4,577,046	4,527,408	4,449,786
人口	12,066	11,829	11,543	11,293	10,974
当該値	379.8	389.4	396.5	400.9	405.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

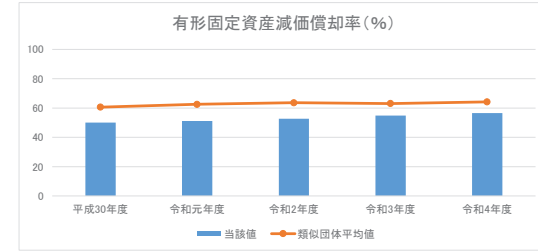
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,825	46,063	45,770	45,274	44,498
歳入総額	10,508	9,325	10,524	9,426	9,662
当該値	4.36	4.94	4.35	4.80	4.61
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,087	32,512	33,918	35,268	36,704
有形固定資産 ※1	62,141	63,511	64,320	64,349	64,908
当該値	50.0	51.2	52.7	54.8	56.5
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

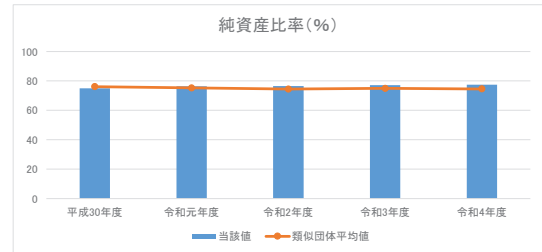
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

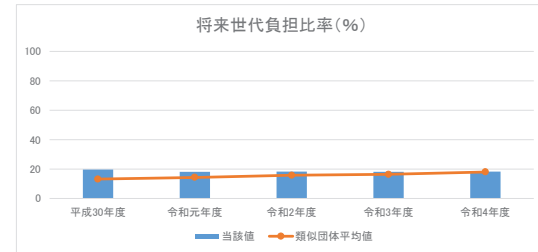
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,382	35,208	35,065	34,951	34,476
資産合計	45,825	46,063	45,770	45,274	44,498
当該値	75.0	76.4	76.6	77.2	77.5
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,126	6,651	6,578	6,240	6,167
有形・無形固定資産合計	36,352	36,746	35,874	34,559	33,612
当該値	19.6	18.1	18.3	18.1	18.3
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

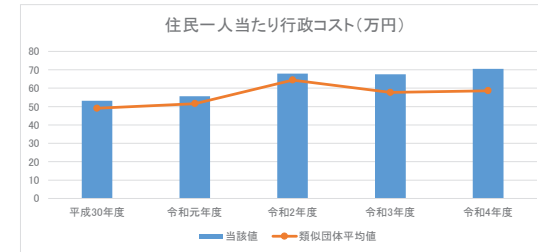
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

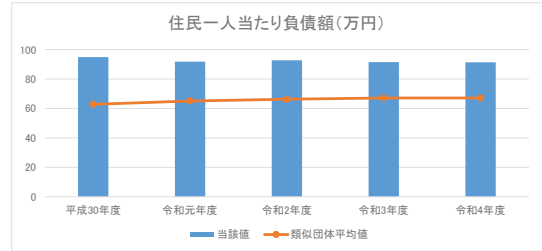
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	642,422	657,170	783,644	763,736	773,485
人口	12,066	11,829	11,543	11,293	10,974
当該値	53.2	55.6	67.9	67.6	70.5
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

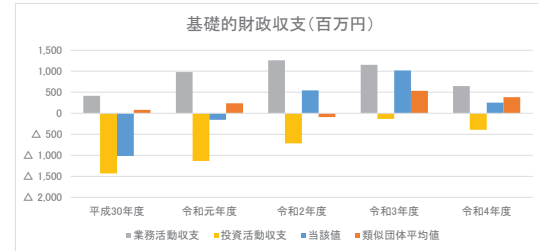
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,144,291	1,085,547	1,070,505	1,032,329	1,002,205
人口	12,066	11,829	11,543	11,293	10,974
当該値	94.8	91.8	92.7	91.4	91.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	415	982	1,262	1,152	646
投資活動収支 ※2	△ 1,434	△ 1,135	△ 715	△ 134	△ 392
当該値	△ 1,019	△ 153	547	1,018	254
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

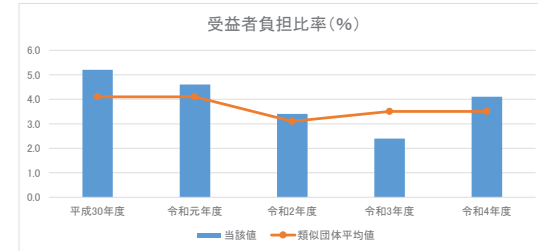
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	387	313	279	185	330
経常費用	7,505	6,863	8,105	7,806	8,065
当該値	5.2	4.6	3.4	2.4	4.1
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、毎年微増しているが、人口減少が原因と考えられる。今年度は前年度を下回る結果となった。歳入額対資産比率については、今年度は前年度を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や基金が減少したこと等が要因と考えられる。また、有形固定資産減価償却率では、前年度同様類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で、施設の老朽化による修繕費も増えつつあることから、今後も公共施設のあり方や長寿命化について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行額が減ったことによって、昨年より若干増加し77.5%を示しており、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率については類似団体平均値より高い値となっているが、地方債残高の大きさが影響しているものと思われる。将来世代に負担を求める地方債の発行については、近年減少しているものの、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、今後とも抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、R3から新型コロナウイルスに関する補助金等が減少してきており、住民一人当たり行政コストは前年度に比べ2.9%上がっている。一方で、人口減少も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な長寿命化や施設の統合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は毎年減少してきており、住民一人当たりの負債額も91.3万円とほぼ前年度と同様の数値となった。類似団体平均値と比較では大きく上回っている。R1までに行った大型公共施設建設に伴う地方債残高が要因であると考える。今後も事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、地方債の新規の発行抑制に努め、負債額を減らしていきたい。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、+254百万円となっている。地方債の発行を縮小したことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度と比較し、1.7%増加となり、類似団体平均値を上回った。行政サービス提供に対する負担は比較的高くなっていることを示している。令和4年度は、財産収入が増えたことや令和3年度に誤った資産の異動処理があり、本来の経常収益のその他より少なくなってきたことが要因と考えられる。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の長寿命化や集約化による経常費用の削減も含めた適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。